

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月27日
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03-5225-3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03-5225-3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	株主割当 1,040,021,100円 当社発行済の新株予約権が基準日前行使された場合、上記金額は増加します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	86,668,425株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。単元株式数は1,000株です。

(注) 1. 平成24年2月27日(月)開催の取締役会の決議によります。

2. 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	86,668,425株	1,040,021,100	520,010,550
募集株式のうちその他の者に対する割当	-	-	-
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株数	-	-	-
計(総発行株式)	86,668,425株	1,040,021,100	520,010,550

(注) 1. 株主割当の方法によります。平成24年3月31日(土)最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式1株につき1.8株の割合をもって、平成24年6月15日(金)を割当日とし割り当てます。ただし、割当ての結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、520,010,550円であります。

3. 「発行数」、「発行価額の総額」及び「資本組入額の総額」は、失権株式が生じた場合には減少いたします。

4. 募集の目的及び理由

当社グループは、出版および市場調査を主とする「メディア&マーケティング事業」、米国ハワイ州での「データセンター事業」、タクシー会社向けモバイル決済端末の開発・販売を行う「カードソリューション事業」で構成されております。

データセンター事業およびカードソリューション事業については、安定した収益を計上している一方で、ここ数年当社グループは、事業再編を行い、特に再編前の主力でありましたメディア(出版)事業は、市場の縮小に加え、広告売上が景況に大きく影響することから、安定した収益を確保することが困難でありました。そのため、広告売上に依存しない実売型雑誌の委託や出版に係るノウハウ、取引口座等を活用した編集受託、企業向けの各種販促ツール受託等を進め、収益の多角化および改善を行っております。さらに、定期誌をはじめとする不採算雑誌媒体の休刊、媒体の見直し、外注費をはじめとする原価削減等を行っております。

その結果、第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の損益については、営業損失8百万円(前年同四半期は営業損失118百万円)、経常損失88百万円(前年同四半期は経常損失159百万円)、四半期純損失は146百万円(前年同四半期は四半期純利益452百万円)となり、営業損失及び経常損失においては平成23年3月期より改善しております。

しかしながら、売上規模に関しましては事業再編前に比べ大幅に縮小しており、今後の当社グループのあり方を検討した結果、債権管理回収業に参入する旨、平成24年2月27日開催の取締役会にて決議しております。本件増資は、債権管理回収業の経営方針として、不動産担保付債権の買入りに注力してまいりたいと考えておりますところ、こうした債権の買入れには相当の資金が必要となることから、その事業資金として行うものであります。

資金調達を行うにあたって、間接金融による調達については複数の取引銀行に打診いたしましたが、直近の収益性等の当社の現在の状況から新規追加融資は困難との回答を受け、採用いたしませんでした。

そこで、多くの株主様からご支援を賜りたく、より取得しやすい価格での新株式発行を検討し、又、既存株主の皆様への株式の希薄化をできる限り回避すべく平等かつ公平な手法を検討した結果、株主の皆様へ新株式の引受権をお持ちいただく株主割当増資による方法を採用いたしました。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
12	6	1,000株	平成24年5月18日(金)から 平成24年6月1日(金)まで	1株につき 12	平成24年6月15日(金)

- (注) 1. 株主割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 申込方法は、申込期間内に株式申込証に申込証拠金を添えて、後記、申込取扱場所に申込むものとし、
4. 申込証拠金は、払込期日に新株払込金に振替充当することとし、申込証拠金には利息をつけません。
5. 申込期間内までに株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込をしないときは、当該株主は株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行いません。失権株式については、募集を打ち切り再募集はいたしません。
6. 発行価格は、調達希望資金額約10億円を未発行株式数(現在の当社の発行可能株式総数から発行済株式総数を控除した残数)で除した金額(11.49円)を参考に、より多くの株主様に本株主割当増資をお引き受けいただけるように12円と決定いたしました。直近3か月の東京証券取引所における最終取引価格の単純平均である23円を基準としたディスカウント率は47.8%、直近の東京証券取引所における最終取引価格31円を基準としたディスカウント率は61.2%となっております。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 日比谷支店	東京都港区西新橋一丁目15番1号

- (注) 上記申込取扱場所は、当社が別段預金口座を設けている支店であり、申込取次業務は株式会社三井住友銀行の日本国内における本支店にて行うことができることといたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 日比谷支店	東京都港区西新橋一丁目15番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,040,021,100	22,500,000	1,017,521,100

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額および差引手取概算額は、失権株式が生じた場合には減少いたします。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額の内訳は、払込取扱金融機関等への手数料5,000千円、有価証券届出書及び目論見書等の作成費用12,000千円、登記関連費用等3,500千円、弁護士費用等2,000千円であります。なお、当該発行諸費用の概算額は、払込状況に伴い変動するものが含まれており、その詳細な金額を現時点において把握することは不可能であるため、今後変動する可能性があります。
4. 差引手取概算額は、払込状況により減少する可能性があります。

(2)【手取金の使途】

上記の差引手取概算額1,017,521,100円につきましては、今後、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく法務大臣の許可を得て債権管理回収事業を営む予定の子会社に対する貸付金に全額充当する予定です。

なお、設立を予定している当該子会社では、主に債権買取りの事業資金に充当する予定です。詳細は下表をご覧ください。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
債権管理回収事業を営む予定の子会社への貸付金 (子会社での具体的な使途は以下のとおりであります。)	1,017,521,100	
<内訳>		
不動産担保債権の債権買取りの事業資金	962,521,100	平成24年6月～ 平成25年3月
事務所開設費（内装造作費及び什器備品）の事業資金	5,000,000	
人件費（役員報酬、従業員給与等）及びその他経費（建物賃借料、旅費交通費等）	50,000,000	

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
売上高 (千円)	15,873,137	15,640,935	17,435,852	13,946,090	2,535,728
経常損失() (千円)	45,327	956,612	1,897,507	846,314	54,697
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	2,972,054	2,608,418	1,866,089	1,383,251	514,497
包括利益 (千円)	-	-	-	-	556,181
純資産額 (千円)	8,471,139	5,611,046	3,673,262	2,559,050	1,496,053
総資産額 (千円)	19,845,084	16,714,123	12,970,753	5,756,495	3,718,960
1株当たり純資産額 (円)	135.51	85.70	47.32	20.48	30.51
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失() (円)	51.53	52.34	38.76	28.73	10.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	24.7	17.6	17.1	39.5
自己資本利益率 (%)	33.2	47.4	58.3	84.7	41.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	1.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,899	487,904	270,342	372,284	278,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,129,117	1,461,922	1,069,731	111,248	629,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,616	746,075	287,933	808,563	539,779
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,438,301	2,766,596	1,853,555	1,530,287	630,207
従業員数 (名)	340 (81)	317 (108)	263 (104)	137	53 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第6期の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
売上高 (千円)	276,250	380,500	333,800	319,450	112,057
経常利益又は経常損失 () (千円)	203,880	36,463	100,061	10,197	159,816
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,258,532	1,668,098	2,352,998	2,218,124	147,867
資本金 (千円)	3,461,832	3,461,832	3,461,832	3,461,832	3,461,832
発行済株式総数 (株)	62,994,620	62,994,620	62,994,620	62,994,620	62,994,620
純資産額 (千円)	8,061,502	6,269,444	3,868,473	1,663,874	1,827,118
総資産額 (千円)	10,941,481	8,418,542	5,856,927	3,251,005	2,539,493
1株当たり純資産額 (円)	157.91	129.18	80.34	34.30	37.39
1株当たり配当額 (内、1株当たり中 間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	39.16	33.47	48.87	46.07	3.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	73.9	66.0	50.8	70.9
自己資本利益率 (%)	23.2	23.4	46.6	80.4	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.19
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	23	25	19	19	10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

平成16年10月	ゼープラス㈱の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。
平成16年11月	㈱国連社の株式を取得し、I M C 事業（現マーケティング事業）を開始。 連結子会社ゼープラス・マネジメント㈱（旧会社名：ゼープラス㈱）においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼープラス・マネジメント㈱を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社㈱ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス㈱に商号変更。
平成17年9月	㈱ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業（現マーケティング事業）を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 ㈱リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ㈱)及び㈱マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務（現マーケティング事業）を開始。
平成18年3月	㈱ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業（現メディア事業）を拡充。
平成18年4月	連結子会社㈱国連社の株式を売却。
平成18年5月	㈱シンクロシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務（現マーケティング事業）を開始。 セブンシーズ総研㈱(現会社名：インフォレスト㈱)の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業（現マーケティング事業）を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション㈱の株式を取得、連結子会社としI T 事業を拡充。
平成18年12月	連結子会社セブンシーズ・ビジネスソリューション㈱が連結子会社セブンシーズ総研㈱(現会社名：インフォレスト㈱)と合併し、解散。
平成19年6月	連結子会社キャル㈱の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc. の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社㈱Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス㈱が取得、連結子会社としI T 事業を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc. が4 Media Management, LLC(現会社名：Sevenseas Media Management, LLC)の経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc. がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチピー・ジャパン㈱の株式を取得し、同社及び同社子会社の㈱クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社㈱シンクロシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社㈱カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社㈱マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ㈱と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング㈱が連結子会社インフォレスト㈱と合併し、解散。 連結子会社㈱ローカスが連結子会社インフォレスト㈱と合併し、解散。
平成21年5月	㈱ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱に譲渡。 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱より譲受。
平成22年3月	連結子会社インフォレスト㈱の株式を売却。 連結子会社Sevenseas Media Management, LLCの持分を売却。
平成22年4月	連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
平成22年9月	連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc. 及びSevenseas Studios, LLCの解散。
平成22年11月	東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
平成23年3月	連結子会社㈱クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
平成23年5月	持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス㈱の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。

3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社の計8社で構成されております。

(1) 事業内容の重要な変更

本有価証券届出書提出日（平成24年2月27日）において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各社の位置づけ及び事業セグメントとの関連は、次の通りであります。

<メディア&マーケティング事業>

出版物の制作・販売

連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアにて主に雑誌を出版しております。

市場調査業務

連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)において主に市場調査業務を行っております。

その他印刷物制作

連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)にて企業向けの各種販促ツール、社内報などの製作受託を受けております。

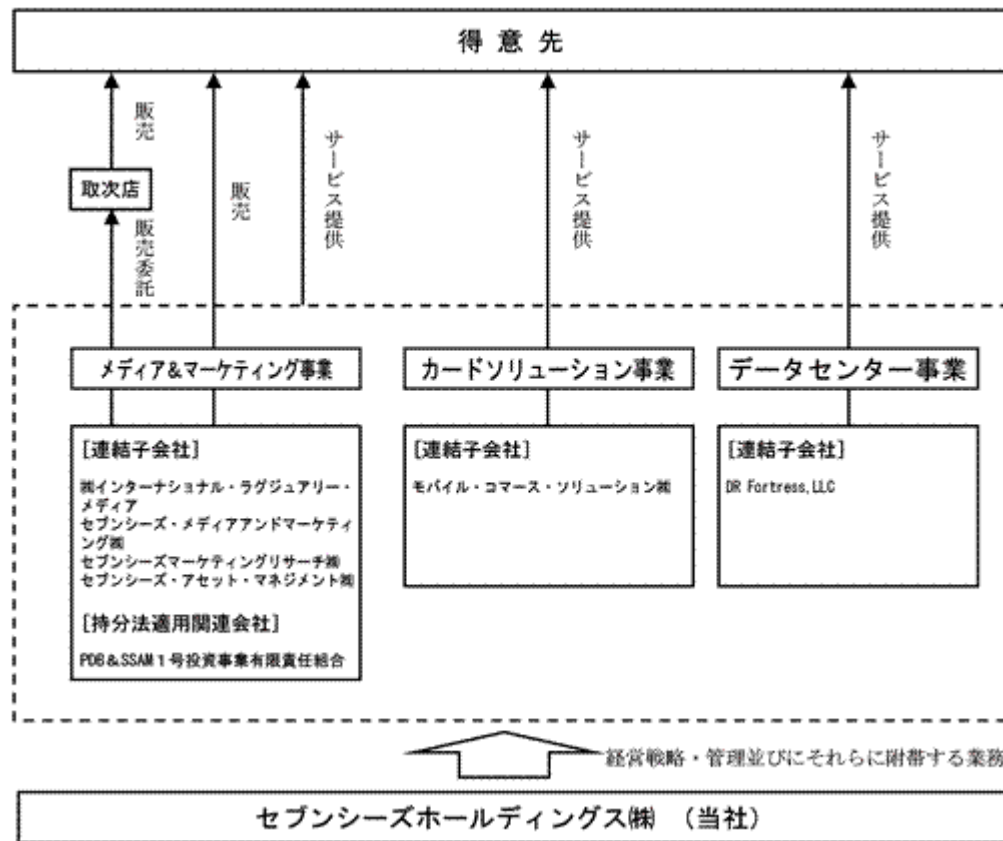
<カードソリューション事業>

連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)がタクシー会社向けのモバイル決済端末サービスを提供しております。

<データセンター事業>

連結子会社DR Fortress,LLCが米国ハワイ州にてデータセンター事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成22年4月にセブンシーズ・テックワークス㈱の一部株式を売却したため、同社及び同社子会社の㈱ピアール・ライフは当社の持分法適用の関連会社となっております。
- 2 平成22年6月にエイチピー・ジャパン㈱は、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱に商号を変更しております。
- 3 平成23年3月に㈱クリエイティブ・テクノロジーは、㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアとの吸収合併により消滅しております。
- 4 平成22年9月にSevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散を決議し、同年12月に清算終了しております。
- 5 平成23年5月にセブンシーズ・テックワークス㈱の一部株式を売却したため、同社及び同社子会社の㈱ピアール・ライフは提出日現在で当社の持分法適用の関連会社でなくなっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	東京都新宿区	35,000	メディア&マーケティング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任3名	5
セブンシーズ・メディアアンドマーケティング㈱	東京都新宿区	10,000	メディア&マーケティング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任3名	
モバイル・コマース・ソリューション㈱	東京都新宿区	10,000	カードソリューション事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任2名	6
DR Fortress, LLC	米国ハワイ州	2,142 千米ドル	データセンター事業	50.2	-	役員の兼任2名	6
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱	東京都新宿区	30,000	メディア&マーケティング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 資金の借入をしております。 役員の兼任3名	
セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱	東京都新宿区	10,000	その他事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任3名	3
(持分法適用関連会社) セブンシーズ・テックワークス㈱	東京都新宿区	983,800	IT事業	25.0	-	資金の借入 役員の兼任3名	2
PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区	350,000	有限責任組合法に基づく投資事業有限責任組合	50.0	-	セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱が無限責任組合員を務めております。	
(その他の関係会社) MAC Corporate Governance 投資事業組合	東京都渋谷区	5,009,981	民法第667条に基づく組合	-	34.3 (34.3)		1

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)表示は間接所有であります。
- 2 有価証券報告書提出会社であります。
- 3 債務超過会社で平成23年3月末時点のセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱の債務超過の額は、2,996,033千円となっております。
- 4 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア

(1) 売上高	482,902千円
(2) 経常損失()	133,649千円
(3) 当期純利益	2,226,936千円
(4) 純資産額	102,886千円
(5) 総資産額	839,582千円

- 5 モバイル・コマース・ソリューション㈱及びDR Fortress,LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、それぞれカードソリューション事業、データセンター事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 連結子会社であった㈱クリエイティブ・テクノロジーについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、平成23年3月に㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。
- 連結の範囲除外時の主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等 ㈱クリエイティブ・テクノロジー

(1) 売上高	693,439千円
(2) 経常損失()	8,094千円
(3) 当期純利益	15,339千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア&マーケティング事業	21	(5)
カードソリューション事業	11	(3)
データセンター事業	8	(-)
全社(共通)	9	(-)
合計	49	(8)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員人員の平成24年1月31日現在までの平均人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社(共通)	9	39.4	5.0	6,214

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

第7期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国市場への輸出がのび、景気は一部持ち直しつつありました。しかしながら、円高の進行や、資源価格の高騰に加え、当年度末に発生した東日本大震災により、今後国内外に対する経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において、事業基盤の整備、各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組むとともに、各事業間の連携強化を進め、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

当連結会計年度におきまして、経営のさらなる効率化及び財務基盤の強化を図るため、当社グループにおける事業再編を次のとおり行いました。

昨今の継続的な出版不況、景況感悪化に伴う広告市場の縮小等の理由により、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア等にて発行しておりました男性向けファッション雑誌「オーシャンズ」、女性モードファッション誌「ハーパス・バザー日本版」、若者向け音楽ファッション雑誌「ローリングストーン日本版」を第三者に事業譲渡いたしました。

続いて、音楽事業を営んでおりました海外子会社（Sevenseas Entertainment, Inc. 及び Sevenseas Studios, LLC）の清算をいたしました。

さらに(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアによる同一事業を営む(株)クリエイティブ・テクノロジーの吸収合併を行いました。

これら事業再編により、事業セグメントをこれまでの「メディア事業」、「IT事業」、「マーケティング事業」から「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」、「データセンター事業」へと変更しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,535百万円（前連結会計年度13,946百万円）となりました。損益につきましては、当第3四半期以降は営業利益を計上したものの、事業譲渡に伴うリストラ費用、前連結会計期間に売上計上した返品を受け入れ等の影響が響いたこともあり、営業損失が8百万円（前連結会計年度は営業損失537百万円）となり、急激な円高による為替差損、持分法による投資損失等の計上により経常損失は54百万円（前連結会計年度は経常損失846百万円）となりました。

また、特別利益として関係会社株式売却益、特別損失として減損損失等を計上したことにより、当期純利益は514百万円（前連結会計年度は当期純損失1,383百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

（メディア&マーケティング事業）

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)から構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌及びムックの編集受託、雑誌出版、市場調査業務及び企業向けの各種販促ツール等の製作受託等を行っております。

当連結会計年度におきまして、海外企業からの編集受託業務が計画と比して大幅な減収となった一方で、これまで培ってきた出版事業に係るノウハウを活かした編集受託、新刊雑誌の創刊等を下半期以降に推進いたしました。

また、市場調査業務に関しては、これまで海外顧客が大半を占めていましたが、顧客への積極的な営業展開を強化した結果、国内顧客からの受注も増加傾向に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,203百万円となりました。

（カードソリューション事業）

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、通信規格変更に伴う新端末の入れ替えも順調に進み、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移しており、過去最高益を計上するに至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は769百万円となりました。

（データセンター事業）

当事業は、DR Fortress, LLCから構成されております。

同社は、米国ハワイ州にてデータセンター事業を営んでおり、クラウドコンピューティングの世界的なニーズもあり、順調にラック数が推移しており、質の高いサービスの提供を目指した事業展開を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は561百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、630百万円となり、前連結会計年度末より900百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は278百万円（前年同期は372百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の増加額及び仕入債務の増加額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は629百万円（前年同期は111百万円の増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は539百万円（前年同期は808百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

第8期連結会計年度 第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による影響から一部回復の兆しも見られる一方、欧州の債務危機への不安が未だ払拭されず、円高の長期化や雇用情勢も厳しい状態であるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,254百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（メディア&マーケティング事業）

市場調査業務は、東日本大震災の影響もあり、海外からの受注が伸び悩む一方で、国内案件は計画どおり推移いたしました。一方で、出版関連におきましては、委託の取り扱いを増加し、広告収入に関しては見込を上回ったことにより、売上高は1,224百万円となりました。

（カードソリューション事業）

モバイルカード決済端末サービスは順調に推移した結果、売上高は639百万円となりました。

（データセンター事業）

データセンター事業については、売上高は389百万円となりました。

損益面につきましては、営業損失は8百万円となり、急激な円高による為替差損45百万円の計上等により経常損失は88百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

第7期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
メディア&マーケティング事業	515,839	5.2
カードソリューション事業	698,439	116.7
合計	1,214,278	11.2

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
メディア&マーケティング事業	220,660	5.2	-	-
カードソリューション事業	698,439	116.7	-	-
合計	919,099	17.7	-	-

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
メディア&マーケティング事業	1,203,909	9.6
カードソリューション事業	769,869	128.6
データセンター事業	561,950	116.1
合計	2,535,728	18.2

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)DHC	2,668,072	19.1	-	-
日本出版販売(株)	2,196,765	15.8	-	-
(株)トーハン	1,777,129	12.7	-	-

（注）当連結会計年度の、(株)DHC、日本出版販売(株)及び(株)トーハンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

第8期連結会計年度 第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加いたしました。これは、主にムック、書籍の販売を開始したことによるものであります。

メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
生産高(千円)	1,006,649
受注高(千円)	188,902
受注残高(千円)	-
販売高(千円)	1,224,994

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは平成22年5月から、「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」、「データセンター事業」へと刷新し、新たなグループ体制としております。

メディア&マーケティング事業においては、昨今の継続的な出版不況、景況感悪化に伴う広告市場の大幅な縮小等の理由により、将来に対する成長性が見込みにくい一方で、電子決済端末事業（カードソリューション事業）、データセンター事業といった事業は既に黒字化が実現しており、将来における成長性も有しております。

上記経営環境に鑑みて、当社グループといたしましては、特化したインフラ事業を基軸とし、景気に左右されにくい安定的かつ継続的な分野における新規市場創造を目指すことを経営方針とし、一連の再編による新たなグループ体制の下、さらなる経営の効率化及び財務基盤の強化を実施してまいります。

なお、当社グループは以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<メディア&マーケティング事業>

- ・企画・編集ノウハウを活用した編集受託業務の強化
- ・新クライアント対応組織の設置による顧客開発活動の展開
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上
- ・出版物の増大

<カードソリューション事業>

- ・モバイル決済端末サービスの拡大
- ・新端末の販売営業強化

<データセンター事業>

- ・クラウドコンピューティングを見据えた新サービスの提供

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後も厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、当連結会計年度までに行ってまいりましたグループ再編により、経営の効率化及び財務基盤の強化を実現させ、これまでの事業ノウハウを有機的に活用しつつ、各事業及びグループ各社における事業基盤の強化・拡大による収益性の向上を目指すことにより、企業価値増大を鋭意図ってまいります。

また、内部統制体制の視点から、継続して当社をグループ全体の経営統括機能と位置づけ、グループ各社においては、事業単位でそれぞれに特化した強みを追求し、これまで以上に「セブンシーズグループ」の付加価値を前面に押し出し、ブランド力を高めることにより、収益力の強化に鋭意努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年2月27日）現在において判断したものであります。

返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利情勢による業績変動について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。金利上昇の影響を最小限度にとどめる為、適切なタイミングでのリスクヘッジを行っており、また今後、資金調達手段の多様化に取組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、主にメディア&マーケティング事業、カードソリューション事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループは日本国内及び米国で事業を展開しております。外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。本書提出日現在には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成23年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失8百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

資金調達について

今回の株主割当増資は、サービス事業子会社に対する事業資金等を調達するためのものであり、株主割当の結果多くの失権株が発生した場合は、予定していた資金確保が困難となり、今後の同事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

第7期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年12月31日）及び第8期 第3四半期連結累計期間

相手方の名称	契約内容	契約日	実施日
(株)A & Mコーポレーション	セブンシーズ・テックワークス(株)の株式譲渡契約	平成22年4月12日	平成22年4月12日
(株)H B	エイチピー・ジャパン(株)（現セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)）の雑誌「ハーバース・バザー日本版」事業譲渡契約	平成22年5月27日	平成22年5月27日
(株)ライトハウスメディア （旧 (株)I L M）	(株)クリエイティブ・テクノロジー（現(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア）の雑誌「ローリングストーン日本版」事業譲渡契約	平成22年5月27日	平成22年5月27日
	(株)クリエイティブ・テクノロジー（現(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア）の雑誌「オーシャンズ」事業譲渡契約	平成22年6月25日	平成22年7月1日
インフォレスト(株)	セブンシーズ・テックワークス(株)の株式譲渡契約（注）1	平成23年5月30日	平成23年5月30日
(株)イシイコーポレーション	当社保有の新潟県北蒲原郡土地及び建物の譲渡契約（注）1	平成23年5月23日	平成23年5月31日
ケイエイチアイ(株)	土地の譲渡契約	平成23年9月26日	平成23年10月7日

(注) 1. 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

第7期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、カードソリューション事業において、新規にクレジットカード決済端末機の開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費合計は4,800千円となっております。

第8期連結会計年度 第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本届出書提出日（平成24年2月27日）現在において判断したものであります。

第7期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれん及び繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の5,756,495千円から2,037,535千円減少し、3,718,960千円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の3,197,445千円から974,538千円減少し、2,222,907千円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の2,559,050千円から1,062,997千円減少し、1,496,053千円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の3,556,988千円から1,812,772千円減少し、1,744,216千円となりました。これは主に現金及び預金1,771,801千円の減少によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の2,199,506千円から224,763千円減少し、1,974,743千円となりました。これは主に建物137,788千円及びのれん185,886千円の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の2,424,946千円から899,881千円減少し、1,525,065千円となりました。これは主に短期借入金819,500千円の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の772,499千円から74,656千円減少し、697,842千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金307,133千円の減少及び長期未払金174,665千円の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、グループ再編、出版業界の継続的不況、広告市場の縮小などの影響により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて81.8%減収の2,535,728千円となりました。

営業損益については、カードソリューション事業で203,093千円、データセンター事業で130,064千円の営業利益を計上しましたが、メディア&マーケティング事業において営業損失132,576千円を計上したため、営業損失8,912千円（前年同期は営業損失537,157千円）となりました。

当期純損益に關しましては、関係会社株式売却益612,291千円等を計上し税金等を調整した結果、当期純利益514,497千円（前年同期は当期純損失1,383,251千円）となりました。

売上高

メディア&マーケティング事業の売上高は1,203,909千円、カードソリューション事業の売上高は769,869千円、データセンター事業の売上高は561,950千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の10,955,322千円から9,457,953千円減少し1,497,368千円となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の78.6%に比較して改善し、59.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の3,527,925千円から2,480,653千円減少させ、1,047,271千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の163,402千円から105,109千円増加し、268,512千円となりました。これは主に有価証券運用益によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の472,559千円から158,260千円減少し、314,298千円となりました。これは主に有価証券運用損がなくなったためであります。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の1,133,466千円から476,512千円減少し、656,954千円となりました。これは主に関係会社株式売却益によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の1,770,576千円から1,694,800千円減少し、75,775千円となりました。これは主に減損損失によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成19年5月に事業軸を「メディア事業」、「IT事業」、「マーケティング事業」へと集約したグループ体制としておりましたが、当連結会計年度において、主要雑誌媒体の事業譲渡、音楽事業子会社の清算、子会社間における吸収合併の再編を実施しており、事業セグメントを以下のとおり「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」、「データセンター事業」へと変更しております。

「メディア事業」及び「マーケティング事業」について、昨今の継続的な出版不況、景況感悪化に伴う広告市場の急速な縮小等の理由から、将来に対する成長が見込みにくい一方で、広告売上に依存しないビジネスモデルの追求、事業関連性を考慮した新しいサービスの提供、これまでの出版に係るノウハウを活かした編集受託、広告営業受託等を推進していくことを基本方針とし、景気変動に影響されにくいインフラ事業を基本方針として進めるべく、「メディア&マーケティング事業」へと統合しております。

また、タクシー会社向け決済端末事業から構成されるカードソリューション事業及びデータセンター事業に関しては、このような経済環境下においても、景気変動に影響されにくく、安定的な収益基盤があり、将来性も有していることから、当社グループとしましては、全ての事業セグメントにおいて、このようなインフラ事業を基軸とすることを経営の基本方針としております。

なお、当社グループは以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<メディア&マーケティング事業>

- ・企画・編集ノウハウを活用した編集受託業務の強化
- ・マーケティングノウハウを活かした企業向け販促物の受託業務拡大
- ・新クライアント対応組織の設置による顧客開発活動の展開
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上
- ・マーケティング・プロモーションを主軸とする新サービスの開発・提供

<カードソリューション事業>

- ・モバイル決済端末サービスの拡大
- ・新端末の販売営業強化

<データセンター事業>

- ・クラウドコンピューティングを見据えたデータセンター事業における新サービス提供

いずれのセグメントにおいても、常にマーケットは変化しており、既存のサービスメニューを提供し続けているだけでは、退化してしまいます。当社グループは、「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」、「データセンター事業」を基軸とし、グループの経営資源を集中化させ、さらなる企業価値を高めていきます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。いずれの事業部門におきましても競合他社の台頭、顧客からのコスト削減要求への対応等が強まる中、企業の収益性における優勝劣敗が更に明確になりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると決して楽観視できる状況ではなく、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下、お客様満足度において、競合他社といかに差別化を図るかが事業存続の条件と認識しております。今後につきましては、各事業単位での損益管理を徹底し、さらにグループ経営を強化してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

当事業においては、当第2 四半期連結累計期間に、広告売上に依存する傾向にあった男性向けファッション雑誌「オーシャンズ」、女性モードファッション誌「ハーパース・バザー日本版」、若者向け音楽ファッション雑誌「ローリングストーン日本版」といった主要雑誌媒体の事業譲渡を実施した関係で、リストラ費用を計上している上、当第3 四半期会計期間においても、前連結会計年度に売上計上した出版物に係る返品を受け入れたことが響き、当第3 四半期連結累計期間においても営業損失を計上しておりました。

しかしながら、当第3 四半期連結会計期間より、広告売上に依存しない実売型の雑誌及びムックを積極的に委託した上、出版に係るノウハウ、取引口座等を活用して、編集受託等を進めた結果、収益が改善している傾向にあります。

また、海外顧客の比率が多かった市場調査業務においても、国内企業の受注が増加しており、さらなる収益の多角化を目指してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、通信規格変更に伴う決済端末の交換が予定通り進捗しており、決済取扱高が堅調に推移した上、固定費の削減効果が寄与した結果、当第1 四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、更なる収益向上に向

け、新規顧客の獲得を行ってまいります。

データセンター事業

当事業においては、前第1四半期連結累計期間より営業利益を計上しており、クラウドコンピューティングのさらなる拡大といったニーズを的確にとらえ、当該業務の拡充を図るべく、営業の強化を行ってまいります。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、さらなる収益性の改善を図っております。平成23年3月期においても、下期より営業黒字を計上しており、収益が改善していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第8期連結会計年度 第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

業績の概要

(1) 業績の状況

第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕をご参照ください。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

6〔研究開発活動〕をご参照ください。

(4) 生産、受注及び販売の実績

2〔生産、受注及び販売の状況〕をご参照ください。

(5) 主要な設備

第3〔設備の状況〕 1〔設備投資等の概要〕をご参照ください。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等への分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、景況感悪化による影響が損益に直結する広告売上に依存しない実売型の雑誌及びムックの委託や出版に係るノウハウ、取引口座等を活用した編集受託、企業向けの各種販促ツール受託等を進め、収益の多角化および改善を目指してまいります。

また、不採算雑誌媒体の休刊、媒体の見直し、外注費をはじめとする原価削減等を行っております。

市場調査事業におきましては、円高の長期化に加え、東日本大震災の影響もあり、海外顧客からの受注が鈍っておりますが、国内顧客の開拓を進める上で、海外進出を視野に入れた国内企業の調査案件に対する営業を強化し、安定的な収益の確保を目指してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、引き続き通信規格変更に伴う端末変更に係る契約料および取扱高も堅調に推移しております。更なる収益向上に向け、新規顧客の獲得を行ってまいります。

データセンター事業

当事業においては、平成22年3月期第1四半期連結累計期間より営業利益を計上しており、安定的な収益を上げております。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益の改善を図っていくことに加え、当社グループ内での役割、責任、権限の明確化による組織的な機動力強化、人員配置の適正化、各社におけるプロジェクト案件ごとの損益管理体制の再構築を実現してまいります。

また、新規で外部からの資金調達及び資産処分による有利子負債の圧縮等により財務の改善もあわせて実現してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第7期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループでは、営業活動の拡大に伴い、142,309千円の設備投資を実施しました。これは主にカードソリューション事業の通信方式の変更による端末機器の交換によるものであります。

また、当連結会計年度において、旧IT事業に属していたセブンシーズ・テックワークス(株)の株式の一部売却に伴い、同社及び(株)ピアール・ライフが連結子会社でなくなったことにより建物及び構築物が34,933千円減少しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却及び除却はありません。

(1) 当連結会計年度中に主に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			工具、器具及 び備品	その他	合計
連結子会社 モバイル・コマース・ソ リューション(株) (東京都新宿区)	カードソ リューション 事業	電子端末等	96,000	24,920	120,920
連結子会社 DR Fortress, LLC (米国ハワイ州)	データセン ター事業	データセン ター設備等	15,750	-	15,750

(注) 建設仮勘定は、その他に含めて記載しております。

第8期連結会計年度 第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

新設

カードソリューション事業において今期末までに予定しておりましたモバイル端末機器の新規購入につきまして、当初計画していた契約の獲得予測を見直した結果、66,000千円の投資を来期以降に延期しております。

2【主要な設備の状況】

第7期連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	賃貸資産	合計	
本社 (東京都新宿区)		賃貸資産等	2,826	2,011	270,141	274,979	10

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	本社 (東京都新宿区)	メディア&マーケティング事業	本社設備	-	840	-	840	10
セブンシーズ・メディア アンドマーケティング(株)	本社 (東京都新宿区)	メディア&マーケティング事業	本社設備	-	18	-	18	-
モバイル・コマース・ソリューション(株)	本社 (東京都新宿区)	カードソリューション事業	決済端末等	565	104,196	39,112	143,874	13
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	本社 (東京都新宿区)	メディア&マーケティング事業	本社設備	22,341	2,696	-	25,038	13
計				22,907	107,751	39,112	169,771	36

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具112千円、建設仮勘定39,000千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は49,125千円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
DR Fortress, LLC	本社 (米国ハワイ州)	データセンター事業	データセンター設備	513,036	59,628	-	572,665	7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第8期連結会計年度 第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

第7期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
モバイル・コマース・ソリューション(株)	東京都新宿区	カードソリューション事業	モバイル端末機器 (注)	66,000	-	自己資金及び借入金	平成 23.8	平成 24.3	% 増加

(注) モバイル決済端末機器の購入によるものであります。

(2) 重要な設備の改修

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
モバイル・コマース・ソリューション(株)	東京都新宿区	カードソリューション事業	モバイル端末機器 (注)	327,000	141,600	自己資金及び借入金	平成 22.8	平成 23.8	% 増加

(注) 通信方式の変更による端末機器の入れ替えによるものであります。

(3) 重要な設備の除却

特記すべき重要な設備の新設の計画はありません。

なお、平成24年3月までに、除却予定であったモバイル・コマース・ソリューション(株)のモバイル端末機器については、その帳簿価額を各端末の使用終了時点までの減価償却費計上見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期において計上しております。

第8期連結会計年度 第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	最近日現在発行数 （株） （平成24年1月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 （市場第二部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。単元株式数は1,000株です。
計	62,994,620	62,994,620	-	-

(注) 「最近日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの有価証券届出書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日（平成17年6月29日）		
	最近事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年1月31日）
新株予約権の数（個）	195（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	195,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき386円 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会決議日（平成17年6月29日）		
	最近事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年1月31日）
新株予約権の数（個）	10（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき406円 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当 社子会社の取締役及び従業員は、 権利行使時において当社及び当 社子会社の取締役及び従業員の 地位にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定年退 職、その他取締役会が認める正 当な事由のある場合には、この限り ではない。 その他の条件については、取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株 予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日（平成21年6月25日）		
	最近事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年1月31日）
新株予約権の数（個）	850（注）1	（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	850,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき47円 （注）3	
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成25年6月30日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金47円 1株の資本組入額 金24円	
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた者は、権利 行使時において、当社の取締役の 地位を保有していることを要す る。 その他の条件については、取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株 予約権割当契約」に定めるところ による。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要する ものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成21年6月25日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により行使金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成23年9月26日に権利保有者全員より権利放棄の申し出を受け、同日をもって消滅しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	7,076,000	62,994,620	962,336	3,461,832	962,336	1,617,402
平成22年6月25日 (注)2	-	62,994,620	-	3,461,832	558,477	1,058,924

(注)1 第1回新株予約権の行使によるものであります。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	31	6	6	2,683	2,746	-
所有株式数 (単元)	-	488	695	24,867	439	89	36,380	62,958	36,620
所有株式数の 割合(%)	-	0.77	0.58	39.47	0.69	0.14	58.35	100.00	-

(注)1 平成23年9月30日現在の自己株式は14,845,495株であり、14,845単元は株式の状況「個人その他」に、495株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
MAC Corporate Governance 投資事業組合 (業務執行組合員 株式会社TM)	東京都渋谷区恵比寿西1-3-10	16,500	26.19
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都新宿区市谷本村町2-11	14,845	23.56
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	4.76
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	2,400	3.80
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	2,400	3.80
中島 章智	東京都中野区	2,262	3.59
藤堂 裕隆	東京都豊島区	2,220	3.52
長谷川 清英	埼玉県草加市	1,852	2.93
丹羽 秀行	東京都港区	805	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	386	0.61
計		46,670	74.08

(注) 1 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。

2 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,113,000	48,113	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 提出会社における標準 となる株式です。単元株 式数は1,000株です。
単元未満株式	普通株式 36,620		一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	62,994,620		
総株主の議決権		48,113	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株が含まれております。

3 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンスーホー ルディングス(株)	東京都新宿区市谷 本村町2-11	14,845,000		14,845,000	23.56
計		14,845,000		14,845,000	23.56

(注) 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したことによるものであります。

なお、会社法に基づき、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月25日の定時株主総会において決議しておりますが、平成23年9月26日に新株予約権を放棄するとの通知を受けましたため、当該新株予約権は同日消滅しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第2 1回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役1名、当社使用人4名、当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

第2 2回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社監査役1名、当社子会社の取締役3名、当社子会社の使用人1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
最近事業年度における取得自己株式	2	46
最近期間における取得自己株式	-	-

(注) 最近期間における取得自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,845,495	-	-	-

(注) 最近期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社ならびにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	288	190	119	79	45
最低(円)	134	49	21	28	11

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	29	28	25	24	25	26
最低(円)	23	25	21	18	20	20

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤 堂 裕 隆	昭和45年 8月31日	平成 5年 4月 (株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行） 入行 " 12年 9月 (株)イシイコーポレーション（現当社） 入社総合企画部 " 16年 6月 ゼイープラス(株)（現当社）取締役 " 16年12月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー （現(株)インターナショナル・ラグジュ アリー・メディア）代表取締役 （現任） (株)ダイエープリントセンター（現セブ ンシーズ・アセット・マネジメント (株)）代表取締役社長（現任） " 17年 6月 エイチビー・ジャパン(株)（現セブ ンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)）代表取締役（現任） " 17年 8月 モバイル・コマース・ソリューション (株)取締役（現任） " 17年11月 当社専務取締役経営企画本部長兼管理 本部長 (株)リンクス（現セブンシーズマーケ ティングリサーチ(株)）取締役（現任） " 18年10月 当社取締役副社長、管理本部長兼メ ディアコンテンツ事業管掌 " 19年 6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	2,220
取締役	経営企画 担当	丹 羽 秀 行	昭和41年 9月12日	昭和63年10月 S.G.ウオーバーク（現UBS AG）入社 平成元年 2月 S.G.ウオーバーク証券会社（現UBS証 券会社）東京支店 " 14年12月 (株)P.M.Factory取締役 " 18年 4月 当社入社 当社執行役員 経営企画担当 " 18年 5月 (株)リンクス（現セブンシーズマーケ ティングリサーチ(株)）代表取締役（現 任） (株)マーケットフォーカス代表取締役 " 18年 6月 当社取締役 " 19年 6月 当社取締役経営企画担当（現任） " 20年 6月 セブンシーズ・アセット・マネジメン ト(株)取締役（現任） " 22年 6月 セブンシーズ・セブンシーズ・メディ アアンドマーケティング(株)代表取締役 （現任）	(注) 3	805
取締役		中 島 章 智	昭和35年12月19日	昭和61年 4月 弁護士登録（現任） 平成13年 1月 中島・宮本法律事務所（現中島・宮本 ・溝口法律事務所）設立 " 17年 6月 当社監査役 " 22年 6月 当社取締役（現任）	(注) 3	2,262
監査役 (常勤)		花 岡 賢	昭和27年 2月 5日	昭和52年 5月 (株)オリエントコーポレーション入社 平成19年 6月 同社退社 " 20年 6月 当社入社 内部監査室アシスタントマ ネージャー " 22年 6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松山昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 " 13年4月 公認会計士登録 " 18年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) " 19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任) " 21年5月 セブンシーズ・テックワークス(株)監査役(現任) " 21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		大竹航	昭和50年10月8日	平成13年12月 外務省入省 " 17年7月 (株)UNITED CONSULTING 代表取締役(現任) " 18年8月 (株)United Dining 代表取締役 " 22年3月 (株)ターゲットパートナー 執行役員 最高執行責任者 " 22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						5,287

- (注) 1 取締役中島章智氏は、社外取締役であります。
 2 監査役松山昌司、大竹航の両氏は、社外監査役であります。
 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成20年3月期第4回定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
茂木康生	昭和15年7月28日	平成5年2月 三洋証券(株)本店資産相談部部长 " 11年9月 文洋株式会社営業部長 " 16年5月 (株)ガイオン(現セブンシーズ・テックワークス(株))監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

本有価証券届出書提出日現在、以下のとおりとなります。

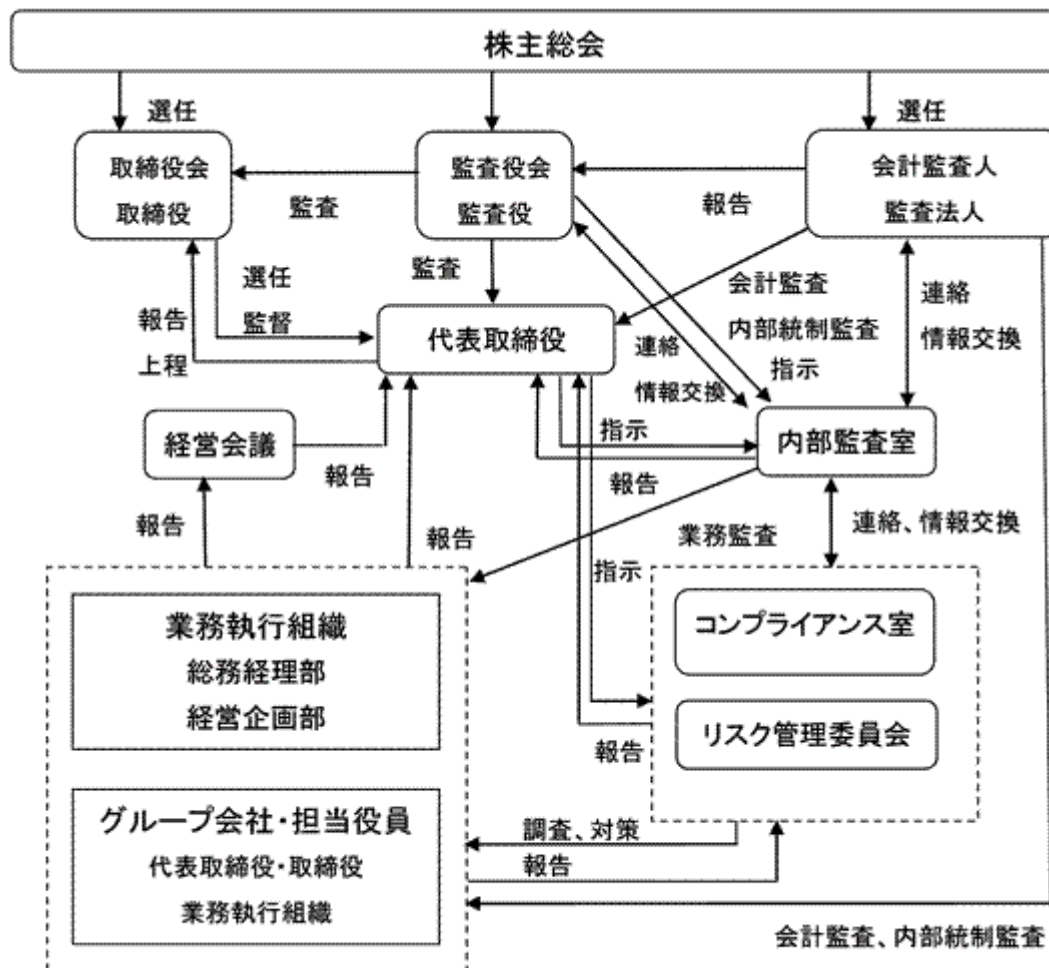
当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役が1名）で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役等に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

・業務を執行した公認会計士の氏名

第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

指定有限責任社員 業務執行社員：原 健人

指定有限責任社員 業務執行社員：野村 光裕

第8期連結会計年度 第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

指定有限責任社員 業務執行社員：野村 光裕

指定有限責任社員 業務執行社員：山口 高志

・所属する監査法人

才和有限責任監査法人

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名及びその他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、中島章智氏は、弁護士として企業法務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式を2,262千株保有しておりますとともに、同氏が代表取締役を兼職しております(株)オフィスサポート及び取締役を兼職しております(株)レノは、それぞれ当社の株式を2,400千株保有しております。

社外監査役2名のうち、松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

大竹航氏は、経営者としての幅広く高度な見識と長年の経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役中島章智氏、監査役松山昌司氏及び大竹航氏は法令が定める額を上限としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬		対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (うち社外取締役)	31,506千円 (752)	15,961千円 (601)	15,544千円 (150)	4名 (2)
監査役 (うち社外監査役)	7,824千円 (4,052)	7,824千円 (4,052)	()	5名 (4)
合計 (うち社外役員)	39,330千円 (4,805)	23,786千円 (4,654)	15,544千円 (150)	9名 (6)

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)及び、監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額120百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会での協議によって定めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
8,640千円	1名	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	第6期事業年度	第7期事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,500千円			21千円	1,298千円
上記以外の株式					

(注) 「評価損益の合計額」は当事業年度の減損処理額であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	第6期連結会計年度		第7期連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	24,000	-
連結子会社	17,000	-	-	-
計	50,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について才和有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

前連結会計年度及び前事業年度並びに当連結会計年度及び当事業年度の監査報告書については、当該期の有価証券報告書に添付されたものであります。また、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期レビュー報告書については、当該期の四半期報告書に添付されたものであります。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,402,008	630,207
受取手形及び売掛金	810,311	-
売掛金	-	911,988
商品及び製品	42,339	15,645
仕掛品	9,087	925
貯蔵品	2,071	2,372
繰延税金資産	10,715	-
未収入金	144,239	188,419
未収還付法人税等	11,695	-
返品債権特別勘定引当金	3,868	67,171
短期貸付金	50,717	30,876
その他	128,831	76,805
貸倒引当金	51,161	45,852
流動資産合計	3,556,988	1,744,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 676,559	538,770
工具、器具及び備品（純額）	180,449	169,391
建設仮勘定	21,000	39,000
その他（純額）	1,627	112
有形固定資産合計	1 879,637	1 747,274
無形固定資産		
のれん	737,491	551,605
その他	69,622	12,268
無形固定資産合計	807,113	563,873
投資その他の資産		
投資有価証券	66,494	2, 3 337,185
繰延税金資産	8,288	-
賃貸資産（純額）	3 296,365	3 270,141
破産更生債権等	382,143	382,775
その他	216,107	126,015
貸倒引当金	456,643	452,522
投資その他の資産合計	512,755	663,595
固定資産合計	2,199,506	1,974,743
資産合計	5,756,495	3,718,960

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 324,619	298,571
短期借入金	3 1,208,000	3 388,500
1年内返済予定の長期借入金	3 363,357	3 291,553
未払費用	386,416	419,230
未払法人税等	6,416	2,036
賞与引当金	10,576	-
返品調整引当金	-	12,200
その他	125,558	112,972
流動負債合計	2,424,946	1,525,065
固定負債		
長期借入金	3 403,009	472,807
繰延税金負債	2,953	-
長期未払金	-	193,417
退職給付引当金	10,944	8,017
役員退職慰労引当金	307,133	-
その他	48,457	23,600
固定負債合計	772,499	697,842
負債合計	3,197,445	2,222,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	3,277,049	1,058,924
利益剰余金	2,883,347	224,068
自己株式	2,868,444	2,868,444
株主資本合計	987,088	1,428,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,686	-
繰延ヘッジ損益	661	-
為替換算調整勘定	12,534	40,870
その他の包括利益累計額合計	813	40,870
新株予約権	12,224	26,938
少数株主持分	1,560,550	-
純資産合計	2,559,050	1,496,053
負債純資産合計	5,756,495	3,718,960

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	307,315
受取手形及び売掛金	1,027,650
たな卸資産	73,967
未収入金	147,521
返品債権特別勘定引当金	87,719
その他	97,904
貸倒引当金	32,371
流動資産合計	1,534,270
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	508,044
工具、器具及び備品（純額）	282,003
建設仮勘定	59,400
その他（純額）	2,576
有形固定資産合計	852,024
無形固定資産	
のれん	454,725
その他	13,108
無形固定資産合計	467,833
投資その他の資産	
投資有価証券	32,623
破産更生債権等	382,775
その他	130,520
貸倒引当金	446,856
投資その他の資産合計	99,063
固定資産合計	1,418,922
資産合計	2,953,192

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	409,217
短期借入金	130,199
1年内返済予定の長期借入金	146,232
未払費用	396,037
返品調整引当金	21,100
その他	82,786
流動負債合計	1,185,573
固定負債	
長期借入金	515,407
退職給付引当金	8,887
その他	13,018
固定負債合計	537,314
負債合計	1,722,887
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,461,832
資本剰余金	1,058,924
利益剰余金	456,695
自己株式	2,868,444
株主資本合計	1,195,616
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,420
為替換算調整勘定	50,108
その他の包括利益累計額合計	34,688
純資産合計	1,230,304
負債純資産合計	2,953,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,946,090	2,535,728
売上原価	10,955,322	1,497,368
売上総利益	2,990,767	1,038,359
販売費及び一般管理費		
通信交通費	128,333	42,979
販売促進費	188,955	-
運賃及び荷造費	504,867	57,640
貸倒引当金繰入額	64,267	9,315
役員報酬	190,941	51,330
給料及び手当	923,538	333,579
賞与	70,182	-
賞与引当金繰入額	25,722	-
福利厚生費	143,676	48,289
退職給付費用	12,681	2,541
役員退職慰労引当金繰入額	20,658	-
租税公課	34,497	-
返品債権特別勘定引当金繰入額	7,111	63,302
減価償却費	66,952	22,776
支払手数料	265,426	132,431
賃借料	91,902	59,169
のれん償却額	325,568	118,037
その他	462,642	105,878
販売費及び一般管理費合計	3,527,925	1,047,271
営業損失（ ）	537,157	8,912
営業外収益		
受取利息	23,152	4,375
受取配当金	1,308	207
受取賃貸料	49,028	73,867
古紙売却益	15,421	-
有価証券運用益	25,883	176,570
その他	48,608	13,492
営業外収益合計	163,402	268,512
営業外費用		
支払利息	145,650	87,262
賃貸費用	98,629	63,182
為替差損	88,083	111,431
投資事業組合運用損	126,833	-
持分法による投資損失	-	46,799
その他	13,361	5,623
営業外費用合計	472,559	314,298
経常損失（ ）	846,314	54,697

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	92	-
固定資産売却益	² 5,077	² 3,477
新株予約権戻入益	1,207	830
関係会社株式売却益	1,049,754	612,291
保険解約返戻金	57,884	-
受取設備負担金	19,450	15,000
その他	-	25,355
特別利益合計	1,133,466	656,954
特別損失		
固定資産売却損	³ 4,592	³ 474
固定資産除却損	⁴ 17,195	⁴ 9,464
たな卸資産処分損	41,946	9,115
投資有価証券売却損	1,843	21
関係会社株式売却損	21,002	-
投資有価証券評価損	7,799	1,298
減損損失	⁵ 956,188	⁵ 35,894
持分変動損失	323,846	-
貸倒引当金繰入額	327,378	-
賃貸借契約解約損	52,532	-
訴訟関連損失	6,595	-
その他	9,656	19,507
特別損失合計	1,770,576	75,775
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,483,424	526,480
法人税、住民税及び事業税	18,593	15,521
法人税等還付税額	13,296	-
法人税等調整額	15,320	3,538
法人税等合計	10,023	11,982
少数株主損益調整前当期純利益	-	514,497
少数株主損失()	90,149	-
当期純利益又は当期純損失()	1,383,251	514,497

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	514,497
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	12,686
繰延ヘッジ損益	-	661
為替換算調整勘定	-	28,336
その他の包括利益合計	-	41,684
包括利益	-	556,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	556,181
少数株主に係る包括利益	-	-

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,254,182
売上原価	1,503,337
売上総利益	750,844
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	239,099
返品債権特別勘定引当金繰入額	20,547
その他	499,776
販売費及び一般管理費合計	759,423
営業損失（ ）	8,578
営業外収益	
受取利息	2,506
受取賃貸料	3,824
貸倒引当金戻入額	5,758
その他	9,441
営業外収益合計	21,530
営業外費用	
支払利息	42,400
賃貸費用	4,217
為替差損	45,993
持分法による投資損失	7,260
その他	1,597
営業外費用合計	101,468
経常損失（ ）	88,516
特別利益	
固定資産売却益	29
新株予約権戻入益	30,787
受取設備負担金	61,931
特別利益合計	92,748
特別損失	
固定資産売却損	7,427
関係会社株式売却損	62,623
減損損失	63,867
和解金	10,426
特別損失合計	144,345
税金等調整前四半期純損失（ ）	140,113
法人税、住民税及び事業税	6,771
法人税等合計	6,771
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	146,885
四半期純損失（ ）	146,885

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	810,428
売上原価	564,783
売上総利益	245,644
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	76,766
返品債権特別勘定引当金繰入額	4,586
その他	175,519
販売費及び一般管理費合計	256,872
営業損失()	11,227
営業外収益	
受取利息	570
受取賃貸料	116
古紙売却益	428
償却債権取立益	1,200
貸倒引当金戻入額	2,038
その他	37
営業外収益合計	315
営業外費用	
支払利息	12,853
賃貸費用	581
為替差損	7,386
その他	128
営業外費用合計	6,177
経常損失()	17,090
特別利益	
固定資産売却益	29
特別利益合計	29
特別損失	
和解金	10,426
特別損失合計	10,426
税金等調整前四半期純損失()	27,487
法人税、住民税及び事業税	4,841
法人税等合計	4,841
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,328
四半期純損失()	32,328

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,885
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,420
為替換算調整勘定	9,237
その他の包括利益合計	6,182
四半期包括利益	153,067
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	153,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,328
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,978
為替換算調整勘定	7,760
その他の包括利益合計	16,738
四半期包括利益	15,589
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	15,589

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
前期末残高	5,541,741	3,277,049
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	2,352,998	2,218,124
連結範囲の変動	88,307	-
当期変動額合計	2,264,691	2,218,124
当期末残高	3,277,049	1,058,924
利益剰余金		
前期末残高	3,853,095	2,883,347
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	2,352,998	2,218,124
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,383,251	514,497
少数株主への剰余金の配当	-	73,342
当期変動額合計	969,747	2,659,279
当期末残高	2,883,347	224,068
自己株式		
前期末残高	2,868,416	2,868,444
当期変動額		
自己株式の取得	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	2,868,444	2,868,444
株主資本合計		
前期末残高	2,282,061	987,088
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	-	-
連結範囲の変動	88,307	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,383,251	514,497
自己株式の取得	28	0
少数株主への剰余金の配当	-	73,342
当期変動額合計	1,294,972	441,155
当期末残高	987,088	1,428,243

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,790	12,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	12,686
当期変動額合計	895	12,686
当期末残高	12,686	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,992	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	661
当期変動額合計	1,330	661
当期末残高	661	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,391	12,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,142	28,336
当期変動額合計	2,142	28,336
当期末残高	12,534	40,870
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,391	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,577	41,684
当期変動額合計	2,577	41,684
当期末残高	813	40,870
新株予約権		
前期末残高	-	12,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,224	14,714
当期変動額合計	12,224	14,714
当期末残高	12,224	26,938
少数株主持分		
前期末残高	1,394,593	1,560,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,957	1,560,550
当期変動額合計	165,957	1,560,550
当期末残高	1,560,550	-
純資産合計		
前期末残高	3,673,262	2,559,050
当期変動額		
連結範囲の変動	88,307	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,383,251	514,497
自己株式の取得	28	0
少数株主への剰余金の配当	-	73,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,760	1,504,152
当期変動額合計	1,114,212	1,062,997
当期末残高	2,559,050	1,496,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,483,424	526,480
減価償却費	190,589	111,320
減損損失	956,188	35,894
のれん償却額	323,061	118,037
貸倒引当金の増減額（ は減少）	343,313	9,198
返品債権特別勘定引当金の増減額（ は減少）	7,111	63,302
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,327	-
返品調整引当金の増減額（ は減少）	62,000	12,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,150	2,541
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,658	-
受取利息及び受取配当金	24,461	4,582
持分法による投資損益（ は益）	-	46,799
受取賃貸料	49,028	73,867
支払利息	145,650	87,262
賃貸費用	98,629	63,182
為替差損益（ は益）	533	111,431
有価証券運用損益（ は益）	25,883	176,570
その他の営業外損益（ は益）	72,126	7,869
投資有価証券売却益	92	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7,799	1,298
持分変動損益（ は益）	323,846	-
その他の特別利益	1,207	40,364
固定資産売却損益（ は益）	484	3,003
固定資産除却損	17,195	9,464
関係会社株式売却損	21,002	-
関係会社株式売却益	1,049,754	612,291
その他の特別損失	1,843	15,454
保険返戻金	57,884	-
売上債権の増減額（ は増加）	883,506	476,810
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,413	5,497
仕入債務の増減額（ は減少）	426,601	273,109
長期前払費用の増減額（ は増加）	114	-
長期未収入金の増減額（ は増加）	9,150	-
未払又は未収消費税等の増減額	6,958	-
その他	287,561	257,797
小計	546,624	343,917
利息及び配当金の受取額	22,341	4,582
賃貸料の受取額	49,028	73,867
利息の支払額	144,303	87,526
賃貸費用の支払額	77,562	46,330
法人税等の還付額	48,777	-
賃貸借契約解約支払額	52,532	-
法人税等の支払額	20,087	9,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,284	278,688

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	352,676	-
定期預金の払戻による収入	405,565	-
有形固定資産の取得による支出	43,271	142,309
有形固定資産の売却による収入	19,764	1,240
無形固定資産の取得による支出	10,066	-
有価証券の取得による支出	2,370,230	5,246,741
有価証券の売却による収入	2,401,475	5,423,311
投資有価証券の売却による収入	7,223	180
投資事業組合からの分配による収入	10,000	-
保険積立金の解約による収入	113,220	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 729,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 176,213	-
貸付けによる支出	342,000	-
貸付金の回収による収入	80,845	49,365
設備負担金による収入	19,450	15,000
その他の支出	4,265	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,248	629,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	436,000	254,904
長期借入れによる収入	74,364	50,000
長期借入金の返済による支出	446,898	261,533
自己株式の取得による支出	28	-
少数株主への配当金の支払額	-	73,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,563	539,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,761	9,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,268	900,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,555	1,530,287
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,530,287	1 630,207

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア セブンシーズ・テックワークス(株) (株)ピーアール・ライフ セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) セブンシーズマーケティングリサーチ(株) モバイル・コマース・ソリューション(株) DR Fortress,LLC Sevenseas Entertainment, Inc. Sevenseas Studios,LLC エイチビー・ジャパン(株) (株)クリエイティブ・テクノロジー</p> <p>インフォレスト(株)は、平成22年 3月23日付の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)マーケットフォーカスは、平成21年1月1日付で、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Sevenseas Media Management,LLCは、子会社Sevenseas Entertainment, Inc.による平成22年 3月 5日付の同社持分の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) セブンシーズマーケティングリサーチ(株) モバイル・コマース・ソリューション(株) DR Fortress,LLC セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)</p> <p>セブンシーズ・テックワークス(株)は、平成22年 4月12日付で同社株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフを、連結の範囲から除外しております。</p> <p>エイチビー・ジャパン(株)は、平成22年 6月25日付でセブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)に商号変更を行っております。</p> <p>(株)クリエイティブ・テクノロジーは、平成23年3月31日付で(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Sevenseas Entertainment, Inc. 及び Sevenseas Studios,LLCは、平成22年12月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合 当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 セブンシーズ・テックワークス(株) (株)ピーアール・ライフ PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合 当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちセブンシーズ・テックワークス(株)及び(株)クリエイティブ・テクノロジーの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、エイチビー・ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、DR Fortress, LLC、Sevenseas Entertainment, Inc. 及び Sevenseas Studios, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、Sevenseas Media Management, LLCの決算日は12月31日であり、平成22年3月5日付で売却しているため、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。 なお、連結子会社のうち、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、DR Fortress, LLC、Sevenseas Entertainment, Inc. 及び Sevenseas Studios, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、(株)クリエイティブ・テクノロジーの決算日は2月28日であり、平成23年3月31日付で(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併しているため、連結財務諸表の作成に当たっては、平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヵ月間を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）について は、定額法 在外連結子会社は主として所在地国の 会計基準の規定に基づく定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 6年～50年 工具、器具及び備品 3年～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 のれん のれん及び負ののれんの償却について は、原則として発生日以後その効果を 発現すると見積もられる期間（5年間 及び10年間）で均等償却しておりま す。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び 効果の発現期間の見積もりの困難なも のは発生年度に全額償却しておりま す。 ソフトウェア （自社利用分） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法 在外連結子会社は所在地国の会計基 準の規定に基づく定額法によっており ます。 投資その他の資産（リース資産を除 く） 長期前払費用 定額法 賃貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年～40年 機械装置 10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 のれん 同左 同左 ソフトウェア （自社利用分） 同左 同左 投資その他の資産（リース資産を除 く） 長期前払費用 同左 賃貸資産 同左 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年～40年 機械装置 10年 工具、器具及び備品 5年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定引当金 製品（雑誌）の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。 のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度 1,627千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品(純額)」(前連結会計年度 276,517千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました長期未払金(前連結会計年度 18,752千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、販売費および一般管理費に区分掲記しておりました「販売促進費」(当期連結会計年度5,790千円)及び「租税公課」(当期連結会計年度8,453千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「古紙売却益」(当連結会計年度 1,236千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期前払費用の増減額」(当期連結会計年度11千円)「長期未収入金の増減額」(当期連結会計年度820千円)及び「未払又は未収消費税等の増減額」(当期連結会計年度 9,912千円)は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は495,586千円であります。</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は392,423千円であります。</p>																										
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">382,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">278,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">44,413千円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">147,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、関係会社株式264,418千円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	382,030千円	建物	33,491千円	賃貸資産	278,889千円	関係会社株式	44,413千円	買掛金	147,670千円	短期借入金	708,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	200,000千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">332,513千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">264,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">44,413千円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、関係会社株式101,058千円を担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	332,513千円	賃貸資産	264,607千円	関係会社株式	44,413千円	短期借入金	139,000千円	1年内返済予定の長期借入金	255,000千円
現金及び預金	382,030千円																										
建物	33,491千円																										
賃貸資産	278,889千円																										
関係会社株式	44,413千円																										
買掛金	147,670千円																										
短期借入金	708,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																										
長期借入金	200,000千円																										
投資有価証券(株式)	332,513千円																										
賃貸資産	264,607千円																										
関係会社株式	44,413千円																										
短期借入金	139,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	255,000千円																										
<p>4 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱スターブレン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エクシード</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">21,702千円</td> </tr> </table>	㈱スターブレン	50,000千円	㈱エクシード	45,000千円	㈱ファイブセンス	21,702千円	<p>4 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ワイアンドワイ (旧社名 ㈱ファイブセンス)</td> <td style="text-align: right;">12,415千円</td> </tr> </table>	㈱ワイアンドワイ (旧社名 ㈱ファイブセンス)	12,415千円																		
㈱スターブレン	50,000千円																										
㈱エクシード	45,000千円																										
㈱ファイブセンス	21,702千円																										
㈱ワイアンドワイ (旧社名 ㈱ファイブセンス)	12,415千円																										
<p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">186,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">123,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">63,150千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額	186,400千円	貸出実行残高	123,250千円	差引額	63,150千円	<p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">146,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額	146,400千円	貸出実行残高	116,400千円	差引額	30,000千円														
当座貸越極度額	186,400千円																										
貸出実行残高	123,250千円																										
差引額	63,150千円																										
当座貸越極度額	146,400千円																										
貸出実行残高	116,400千円																										
差引額	30,000千円																										
<p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	50,000千円	<p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">314,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">138,404千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	314,404千円	借入実行残高	176,000千円	差引額	138,404千円														
当座借越極度額	300,000千円																										
借入実行残高	250,000千円																										
差引額	50,000千円																										
当座借越極度額	314,404千円																										
借入実行残高	176,000千円																										
差引額	138,404千円																										

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）			当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）			
1 一般管理費に含まれる研究開発費		12,876千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費		4,800千円	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他（機械装置及び運搬具）		5,077千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品		3,477千円	
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物		4,442千円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 賃貸資産		474千円	
その他（機械装置及び運搬具）		75千円				
賃貸資産		74千円				
合計		4,592千円				
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物		6,607千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物		6,235千円	
その他（機械装置及び運搬具）		10,588千円	工具、器具及び備品		3,228千円	
合計		17,195千円	合計		9,464千円	
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	対象	種類	減損損失	対象	種類	減損損失
	セブンシーズホールディングス(株)	賃貸資産 (新潟県北蒲原郡)	351,946千円	セブンシーズホールディングス(株)	賃貸資産 (新潟県北蒲原郡)	3,348千円
		賃貸資産 (埼玉県さいたま市)	17,102千円		賃貸資産 (埼玉県さいたま市)	3,051千円
	モバイル・コマース・ソリューション(株)	工具、器具 及び備品	8,051千円	モバイル・コマース・ソリューション(株)	工具、器具 及び備品	29,466千円
		のれん	235,891千円		工具、器具 及び備品	27千円
		ソフトウェア	11,008千円	Sevenseas Studios, LLC		
	セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	のれん	18,663千円			
	エイチビー・ジャパン(株)	のれん	134,889千円			
	(株)クリエイティブ・テクノロジー	のれん	121,444千円			
	Sevenseas Studios, LLC	工具、器具 及び備品	44,501千円			
	Sevenseas Media Management, LLC	のれん	12,687千円			
	当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。			当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。		
	上記資産グループのうち賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していること及び譲渡目的への変更に伴い将来の収益が見込まれなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			上記資産グループのうち賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。		
	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。			なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。		
	モバイル・コマース・ソリューション(株)については、通信方式の変更により使用が見込めなくなったモバイル決済端末について、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			モバイル・コマース・ソリューション(株)については、通信方式の変更により使用が見込めなくなったモバイル決済端末について、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。		
	なお、回収可能額は、各端末の使用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。			なお、回収可能額は、各端末の使用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。		
	Sevenseas Studios, LLCについては、廃棄予定資産の帳簿価額を減損損失として計上しております。			Sevenseas Studios, LLCについては、廃棄予定資産の帳簿価額を減損損失として計上しております。		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>モバイル・コマース・ソリューション(株)については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを18.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>セブンシーズマーケティングリサーチ(株)については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>エイチビー・ジャパン(株)及び(株)クリエイティブ・テクノロジーについては、今般の景気変動の影響を受け将来の収益が見込まれなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、媒体の売却見込額等に基づき算定しております。</p> <p>Sevenseas Studios, LLC及びSevenseas Media Management, LLCについては、事業廃止に伴い将来の収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、当該資産の売却見込額等に基づき算定しております。</p>	

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,377,125千円

少数株主に係る包括利益 93,697

計 1,470,823

2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 895千円

繰延ヘッジ損益 1,330

為替換算調整勘定 2,142

計 2,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式(注)	14,844,853	640	-	14,845,493
合計	14,844,853	640	-	14,845,493

(注)自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加640株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年第5回新株予約権	普通株式	-	1,000	100	900	12,224
	合計	-	-	1,000	100	900	12,224

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の増加は、新株の発行によるものであります。

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3 平成21年第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式（注）	14,845,493	2	-	14,845,495
合計	14,845,493	2	-	14,845,495

（注）自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加2株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成21年第5回新株予約権	普通株式	900	-	50	850	26,938
	合計	-	900	-	50	850	26,938

（注）1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3 平成21年第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,402,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">871,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,287千円</td> </tr> </table> <p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">インフォレスト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,541,193千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,805,420千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,893,192千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">144,835千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変動</td> <td style="text-align: right;">88,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インフォレスト(株)株式の連結上の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,893千円</td> </tr> <tr> <td>インフォレスト(株)株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,049,754千円</td> </tr> <tr> <td>インフォレスト(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">422,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">インフォレスト(株)株式売却による債権債務の相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,892千円</td> </tr> <tr> <td>差引：インフォレスト(株)株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">176,232千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">Sevenseas Media Management, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Sevenseas Media Management, LLC持分の連結上の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,320千円</td> </tr> <tr> <td>Sevenseas Media Management, LLC持分売却損</td> <td style="text-align: right;">16,320千円</td> </tr> <tr> <td>Sevenseas Media Management, LLC現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Sevenseas Media Management, LLC持分売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,402,008千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	871,721千円	現金及び現金同等物	1,530,287千円	流動資産	3,541,193千円	固定資産	2,805,420千円	流動負債	4,893,192千円	固定負債	144,835千円	連結範囲の変動	88,307千円	インフォレスト(株)株式の連結上の帳簿価額	1,396,893千円	インフォレスト(株)株式売却益	1,049,754千円	インフォレスト(株)現金及び現金同等物	422,523千円	インフォレスト(株)株式売却による債権債務の相殺	1,847,892千円	差引：インフォレスト(株)株式売却による収入	176,232千円	流動資産	16,560千円	流動負債	240千円	Sevenseas Media Management, LLC持分の連結上の帳簿価額	16,320千円	Sevenseas Media Management, LLC持分売却損	16,320千円	Sevenseas Media Management, LLC現金及び現金同等物	18千円	差引：Sevenseas Media Management, LLC持分売却による支出	18千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">630,207千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,207千円</td> </tr> </table> <p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">セブンシーズ・テックワークス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">501,049千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">344,947千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">239,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,469千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">750,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,572千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">セブンシーズ・テックワークス(株)株式の連結上の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却益</td> <td style="text-align: right;">290,429千円</td> </tr> <tr> <td>セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却益</td> <td style="text-align: right;">811,429千円</td> </tr> <tr> <td>セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却手数料</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> <tr> <td>セブンシーズ・テックワークス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">95,247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却による債権債務の相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">304,219千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)ピーアール・ライフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,210,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">227,094千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">980,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">312,576千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">806,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,740千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)ピーアール・ライフ株式の連結上の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピーアール・ライフ株式売却損</td> <td style="text-align: right;">99,670千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーアール・ライフ株式売却損</td> <td style="text-align: right;">199,137千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーアール・ライフ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">634,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ピーアール・ライフ株式売却による債権債務の相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ピーアール・ライフ株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">1,034,091千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	630,207千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	-千円	現金及び現金同等物	630,207千円	流動資産	501,049千円	固定資産	344,947千円	流動負債	239,393千円	固定負債	5,469千円	少数株主持分	750,991千円	関係会社株式	140,572千円	セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却益	290,429千円	セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却益	811,429千円	セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却手数料	2,467千円	セブンシーズ・テックワークス(株)現金及び現金同等物	95,247千円	セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却による債権債務の相殺	124,000千円	差引：セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却による収入	304,219千円	流動資産	2,210,951千円	固定資産	227,094千円	流動負債	980,829千円	固定負債	312,576千円	少数株主持分	806,229千円	関係会社株式	238,740千円	(株)ピーアール・ライフ株式売却損	99,670千円	(株)ピーアール・ライフ株式売却損	199,137千円	(株)ピーアール・ライフ現金及び現金同等物	634,624千円	(株)ピーアール・ライフ株式売却による債権債務の相殺	300,000千円	差引：(株)ピーアール・ライフ株式売却による支出	1,034,091千円
現金及び預金勘定	2,402,008千円																																																																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	871,721千円																																																																																										
現金及び現金同等物	1,530,287千円																																																																																										
流動資産	3,541,193千円																																																																																										
固定資産	2,805,420千円																																																																																										
流動負債	4,893,192千円																																																																																										
固定負債	144,835千円																																																																																										
連結範囲の変動	88,307千円																																																																																										
インフォレスト(株)株式の連結上の帳簿価額	1,396,893千円																																																																																										
インフォレスト(株)株式売却益	1,049,754千円																																																																																										
インフォレスト(株)現金及び現金同等物	422,523千円																																																																																										
インフォレスト(株)株式売却による債権債務の相殺	1,847,892千円																																																																																										
差引：インフォレスト(株)株式売却による収入	176,232千円																																																																																										
流動資産	16,560千円																																																																																										
流動負債	240千円																																																																																										
Sevenseas Media Management, LLC持分の連結上の帳簿価額	16,320千円																																																																																										
Sevenseas Media Management, LLC持分売却損	16,320千円																																																																																										
Sevenseas Media Management, LLC現金及び現金同等物	18千円																																																																																										
差引：Sevenseas Media Management, LLC持分売却による支出	18千円																																																																																										
現金及び預金勘定	630,207千円																																																																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-千円																																																																																										
現金及び現金同等物	630,207千円																																																																																										
流動資産	501,049千円																																																																																										
固定資産	344,947千円																																																																																										
流動負債	239,393千円																																																																																										
固定負債	5,469千円																																																																																										
少数株主持分	750,991千円																																																																																										
関係会社株式	140,572千円																																																																																										
セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却益	290,429千円																																																																																										
セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却益	811,429千円																																																																																										
セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却手数料	2,467千円																																																																																										
セブンシーズ・テックワークス(株)現金及び現金同等物	95,247千円																																																																																										
セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却による債権債務の相殺	124,000千円																																																																																										
差引：セブンシーズ・テックワークス(株)株式売却による収入	304,219千円																																																																																										
流動資産	2,210,951千円																																																																																										
固定資産	227,094千円																																																																																										
流動負債	980,829千円																																																																																										
固定負債	312,576千円																																																																																										
少数株主持分	806,229千円																																																																																										
関係会社株式	238,740千円																																																																																										
(株)ピーアール・ライフ株式売却損	99,670千円																																																																																										
(株)ピーアール・ライフ株式売却損	199,137千円																																																																																										
(株)ピーアール・ライフ現金及び現金同等物	634,624千円																																																																																										
(株)ピーアール・ライフ株式売却による債権債務の相殺	300,000千円																																																																																										
差引：(株)ピーアール・ライフ株式売却による支出	1,034,091千円																																																																																										

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>メディア事業及び管理に係る情報システム関連設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,589</td> <td style="text-align: right;">37,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,315</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,589	37,589	減価償却累計額 相当額	22,273	22,273	期末残高相当額	15,315	15,315	1年以内	7,668千円	1年超	8,226千円	合計	15,895千円	支払リース料	12,928千円	減価償却費相当額	11,986千円	支払利息相当額	742千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>メディア&マーケティング事業及び管理に係る情報システム関連設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,589</td> <td style="text-align: right;">37,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">29,791</td> <td style="text-align: right;">29,791</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,798</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,589	37,589	減価償却累計額 相当額	29,791	29,791	期末残高相当額	7,798	7,798	1年以内	7,075千円	1年超	1,262千円	合計	8,338千円	支払リース料	8,032千円	減価償却費相当額	7,517千円	支払利息相当額	363千円
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	37,589	37,589																																															
減価償却累計額 相当額	22,273	22,273																																															
期末残高相当額	15,315	15,315																																															
1年以内	7,668千円																																																
1年超	8,226千円																																																
合計	15,895千円																																																
支払リース料	12,928千円																																																
減価償却費相当額	11,986千円																																																
支払利息相当額	742千円																																																
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	37,589	37,589																																															
減価償却累計額 相当額	29,791	29,791																																															
期末残高相当額	7,798	7,798																																															
1年以内	7,075千円																																																
1年超	1,262千円																																																
合計	8,338千円																																																
支払リース料	8,032千円																																																
減価償却費相当額	7,517千円																																																
支払利息相当額	363千円																																																

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的取引は一切行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

短期貸付金は、主に取引先企業等に対するものであり、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。長期借入金の一部においては、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,402,008	2,402,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	810,311	810,311	-
(3) 未収入金	144,239	144,239	-
(4) 未収還付法人税等	11,695	11,695	-
(5) 短期貸付金	50,717	50,717	-
(6) 投資有価証券	60,322	60,322	-
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	382,143 382,143		
	-	-	-
資産計	3,479,294	3,479,294	-
(1) 買掛金	324,619	324,619	-
(2) 短期借入金	1,208,000	1,208,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	363,357	362,807	550
(4) 未払法人税等	6,416	6,416	-
(5) 長期借入金	403,009	402,534	475
負債計	2,305,404	2,304,379	1,025
デリバティブ取引 (*2)	661	661	-

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(7)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	6,172

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）
現金及び預金	2,402,008	-
受取手形及び売掛金	810,311	-
未収入金	144,239	-
未収還付法人税等	11,695	-
短期貸付金	50,717	-
破産更生債権等（*1）	-	-
合 計	3,418,972	-

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

(注) 4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金	363,357	209,600	-	193,409
合 計	363,357	209,600	-	193,409

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的取引は一切行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	630,207	630,207	-
(2) 売掛金	911,988	911,988	-
(3) 未収入金	188,419	188,419	-
(4) 投資有価証券	332,513	91,187	241,326
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	382,775		
	-	-	-
資産計	2,063,129	1,821,803	241,326
(1) 買掛金	298,571	298,571	-
(2) 短期借入金	388,500	388,500	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	291,553	291,466	87
(4) 未払費用	419,230	419,230	-
(5) 長期借入金	472,807	471,353	1,454
負債計	1,870,663	1,869,121	1,541

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご覧ください。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,672

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）
現金及び預金	630,207	-
売掛金	911,988	-
未収入金	188,419	-
破産更生債権等（*1）	-	-
合計	1,730,615	-

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金	291,553	156,122	163,471	153,212
合計	291,553	156,122	163,471	153,212

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 16,320千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,970	6,692	2,278
小計	8,970	6,692	2,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	51,351	73,364	22,012
小計	51,351	73,364	22,012
合計	60,322	80,056	19,734

（注）1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,172千円）については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について7,799千円（その他有価証券の株式で時価のあるもの 2,321千円、その他有価証券の株式で時価のないもの 5,477千円）を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,123	92	1,843
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,123	92	1,843

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 176,570千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

市場価額があり時価を把握することができる「その他有価証券」がないため記載を省略しておりますが、非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,672千円）を保有しております。なお当連結会計年度において非上場株式1,298千円の減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種 類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	180	-	21
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	180	-	21

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	-	661

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職年金債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>10,944千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>10,944千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>10,944千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td>10,944千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>19,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用()</td> <td>19,758千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,944千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務(+)	10,944千円	連結貸借対照表計上額純額	10,944千円	退職給付引当金()	10,944千円	勤務費用	19,758千円	退職給付費用()	19,758千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職年金債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>8,017千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>8,017千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>8,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td>8,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用()</td> <td>2,541千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,017千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務(+)	8,017千円	連結貸借対照表計上額純額	8,017千円	退職給付引当金()	8,017千円	勤務費用	2,541千円	退職給付費用()	2,541千円
退職給付債務	10,944千円																												
年金資産	-千円																												
未積立退職給付債務(+)	10,944千円																												
連結貸借対照表計上額純額	10,944千円																												
退職給付引当金()	10,944千円																												
勤務費用	19,758千円																												
退職給付費用()	19,758千円																												
退職給付債務	8,017千円																												
年金資産	-千円																												
未積立退職給付債務(+)	8,017千円																												
連結貸借対照表計上額純額	8,017千円																												
退職給付引当金()	8,017千円																												
勤務費用	2,541千円																												
退職給付費用()	2,541千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,431千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

	平成21年第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000,000株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	新株予約権を受けた者は、権利行使時において当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	715,000	122,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	119,000	11,000
未行使残	596,000	111,000

	平成21年第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,000,000
失効	100,000
権利確定	-
未確定残	900,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	平成21年第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	47
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	36

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年第5回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	170.7%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	- 円 / 株
無リスク利率 (注) 4	1.50%

(注) 1. 2年間(平成19年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15,544千円

2. 権利不行使による失効より利益として計上した金額

新株予約権戻入益 830千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

	平成21年第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000,000株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	新株予約権を受けた者は、権利行使時において当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	596,000	111,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	401,000	101,000
未行使残	195,000	10,000

	平成21年第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	900,000
付与	-
失効	50,000
権利確定	-
未確定残	850,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

	平成21年第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	47
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	36

4. ストック・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">632千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,454千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,996千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,212千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,761,039千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,754千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">34,104千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">157,839千円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">28,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,291,977千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,278千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は)の純額</td><td style="text-align: right;">15,278千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,715千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">771千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,953千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	未払事業税	632千円	貸倒引当金	28,358千円	賞与引当金	4,442千円	退職給付引当金	4,454千円	役員退職慰労引当金	128,996千円	たな卸資産評価損	13,212千円	投資有価証券評価損	8,288千円	税務上の繰越欠損金	2,761,039千円	一括償却資産	109千円	のれん償却超過額	14,754千円	長期未収入金	34,104千円	減損損失	157,839千円	未収利息	28,494千円	その他	122,532千円	繰延税金資産小計	3,307,256千円	評価性引当額	3,291,977千円	繰延税金資産合計	15,278千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産(負債は)の純額	15,278千円	流動資産 繰延税金資産	10,715千円	固定資産 繰延税金資産	8,288千円	流動負債 その他	771千円	固定負債 繰延税金負債	2,953千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190,117千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">234,251千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,631,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">169,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,816千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,304,008千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>連結のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.06</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.61</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の連結修正額</td><td style="text-align: right;">27.31</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44.49</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.28</td></tr> </table>	貸倒引当金	190,117千円	関係会社株式評価損	234,251千円	税務上の繰越欠損金	2,631,680千円	減損損失	169,142千円	その他	78,816千円	繰延税金資産小計	3,304,008千円	評価性引当額	3,304,008千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産(負債は)の純額	-千円	法定実効税率	40.60	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	連結のれん償却	3.06	持分法による投資損益	3.61	関係会社株式売却損益の連結修正額	27.31	関係会社株式評価損	44.49	住民税均等割	0.40	評価性引当額の増減	21.84	その他	3.79	税効果会計適用後の法人税等負担率	2.28
未払事業税	632千円																																																																																								
貸倒引当金	28,358千円																																																																																								
賞与引当金	4,442千円																																																																																								
退職給付引当金	4,454千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	128,996千円																																																																																								
たな卸資産評価損	13,212千円																																																																																								
投資有価証券評価損	8,288千円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,761,039千円																																																																																								
一括償却資産	109千円																																																																																								
のれん償却超過額	14,754千円																																																																																								
長期未収入金	34,104千円																																																																																								
減損損失	157,839千円																																																																																								
未収利息	28,494千円																																																																																								
その他	122,532千円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,307,256千円																																																																																								
評価性引当額	3,291,977千円																																																																																								
繰延税金資産合計	15,278千円																																																																																								
繰延税金負債合計	-千円																																																																																								
繰延税金資産(負債は)の純額	15,278千円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	10,715千円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	8,288千円																																																																																								
流動負債 その他	771千円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	2,953千円																																																																																								
貸倒引当金	190,117千円																																																																																								
関係会社株式評価損	234,251千円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,631,680千円																																																																																								
減損損失	169,142千円																																																																																								
その他	78,816千円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,304,008千円																																																																																								
評価性引当額	3,304,008千円																																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																																								
繰延税金負債合計	-千円																																																																																								
繰延税金資産(負債は)の純額	-千円																																																																																								
法定実効税率	40.60																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78																																																																																								
連結のれん償却	3.06																																																																																								
持分法による投資損益	3.61																																																																																								
関係会社株式売却損益の連結修正額	27.31																																																																																								
関係会社株式評価損	44.49																																																																																								
住民税均等割	0.40																																																																																								
評価性引当額の増減	21.84																																																																																								
その他	3.79																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.28																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、新潟県及び埼玉県において、賃貸用の土地及び建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,534千円、減損損失は369,049千円であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
676,536	387,890	288,645	288,645

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失369,049千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、新潟県及び埼玉県において、賃貸用の土地及び建物を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,975千円、減損損失は6,400千円であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
288,645	21,737	266,907	211,300

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費15,337千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,269,162	1,392,900	4,284,027	13,946,090	-	13,946,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,600	78,233	24,908	328,741	(328,741)	-
計	8,494,762	1,471,133	4,308,935	14,274,831	(328,741)	13,946,090
営業費用	8,672,459	1,484,308	4,423,632	14,580,400	(97,152)	14,483,248
営業損失()	177,697	13,175	114,696	305,569	(231,588)	537,157
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	472,227	1,928,549	2,287,276	4,688,053	1,068,441	5,756,495
減価償却費	46,984	130,595	11,380	188,959	1,629	190,589
減損損失	313,523	254,951	18,663	587,138	369,049	956,188
資本的支出	11,364	40,842	-	52,207	1,130	53,337

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) メディア事業 | 出版物の制作・販売 |
| (2) IT事業 | システム開発等 |
| (3) マーケティング事業 | 販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種コンサルティング |

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は305,775千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は1,068,441千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,407,729	538,360	13,946,090	-	13,946,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,407,729	538,360	13,946,090	-	13,946,090
営業費用	13,669,540	508,017	14,177,557	305,691	14,483,248
営業利益又は営業損失 ()	261,810	30,343	231,466	(305,691)	537,157
資産	3,302,962	1,385,091	4,688,053	1,068,441	5,756,495

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は305,775千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は1,068,441千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」の3つを報告セグメントとしております。従来独立して展開していた「メディア事業」及び「マーケティング事業」について、事業関連性を有することから、より密接に位置づけることにより、新しいサービス、商品を提供できる体制にシフトしており、2事業を集約した「メディア&マーケティング事業」を一つのセグメントとしております。

また、従来の「IT事業」につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づき「データセンター事業」と「カードソリューション事業」を別々のセグメントに区分しております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リュージョ ン事業	データセン ター事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,203,909	769,869	561,950	2,535,728	-	2,535,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,000	44,400	-	100,400	(100,400)	-
計	1,259,909	814,269	561,950	2,636,128	(100,400)	2,535,728
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	132,576	203,093	130,064	200,580	(209,492)	8,912
セグメント資産	987,568	566,958	1,136,966	2,691,493	1,027,466	3,718,960
その他の項目						
減価償却費	12,006	44,968	51,855	108,830	2,490	111,320
のれん償却額	7,480	33,322	77,234	118,037	-	118,037
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	203	120,920	15,750	136,874	5,435	142,309

（注）1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 209,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	その他の地域	合計
1,770,164	623,589	141,974	2,535,728

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
174,608	572,665	747,274

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	全社	合計
減損損失	27	29,466	-	6,400	35,894

(注) 全社は、当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	合計
当期末残高	-	103,908	447,696	551,605

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業	(被所有) 0.0	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務受託	26,310		-
							制作業務委託	242,308	買掛金	54,670
							債務保証	50,000		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務委託	11,280		-
							債務保証	45,000		-

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3 ㈱スターブレンは、当社子会社代表取締役の長谷川清英氏が80%の議決権を有しております。

4 ㈱エクシードは、㈱スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	セブンシーズ・テックワークス㈱	東京都新宿区	983,800	システムソリューション事業	直接 25.0	資金の借入 役員の兼任	債務の移転	124,000	短期借入金	176,000
							借入金の返済	14,404		
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	㈱ピーアール・ライフ	東京都台東区	10,000	総合広告代理店業	間接 12.8	資金の借入 役員の兼任	債務の移転	300,000		

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

2. 上記債務移転に関しては、当社のセブンシーズ・テックワークス㈱及び㈱ピーアール・ライフに対する借入金を、㈱A&Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	セブンシーズ・テックワークス㈱	東京都新宿区	983,800	システムソリューション事業	-	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済	25,261	一年以内長期借入金 長期借入金	25,261
							支払利息	23,014		254,656

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はセブンシーズ・テックワークス(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

セブンシーズ・テックワークス(株)

流動資産合計	396,505千円
固定資産合計	1,354,032
流動負債合計	237,134
固定負債合計	11,577
純資産合計	1,501,826
売上高	460,195
税引前当期純損失金額（ ）	76,937
当期純損失金額（ ）	80,037

（ 1株当たり情報 ）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	20円48銭	1株当たり純資産額	30円51銭
1株当たり当期純損失（ ）	28円73銭	1株当たり当期純利益	10円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,559,050千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,496,053千円
普通株式に係る純資産額	986,275千円	普通株式に係る純資産額	1,469,114千円
差額の内訳		差額の内訳	
新株予約権	12,224千円	新株予約権	26,938千円
少数株主持分	1,560,550千円		
普通株式の発行済株式数	62,994千株	普通株式の発行済株式数	62,994千株
普通株式の自己株式数	14,845千株	普通株式の自己株式数	14,845千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	48,149千株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	48,149千株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
（1株当たり当期純損失金額（ ））		（1株当たり当期純利益金額）	
当期純損失（ ）	1,383,251千円	当期純利益	514,497千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失（ ）	1,383,251千円	普通株式に係る当期純利益	514,497千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	普通株式の期中平均株式数	48,149千株
（潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額）		（潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額）	
当期純利益調整額	-千円	当期純利益調整額	-千円
普通株式増加数	-千株	普通株式増加数	-千株
（うち新株予約権	-千株）	（うち新株予約権	-千株）
希薄化効果を有しないため、潜在第2 - 1回 新株予約権株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在第2 - 2回 新株予約権株式の概要	596個 111個	希薄化効果を有しないため、潜在第2 - 1回 新株予約権株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在第2 - 2回 新株予約権株式の概要	195個 10個
第5回 新株予約権	900個	第5回 新株予約権	850個
（新株予約権1個につき1,000株）		（新株予約権1個につき1,000株）	

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
<p>（重要な子会社等の株式の売却）</p> <p>当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、当社が保有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱の株式の一部を㈱A & Mコーポレーションに譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>これにより、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス㈱の株式は、15,124株（議決権比率53.2%）から7,124株（議決権比率25.0%）に減少し、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)異動する子会社の概要</p> <p>セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>1. 会社名 セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>2. 資本金 983百万円</p> <p>3. 事業の内容 ビジネス及び技術コンサルティング、インターネットサービス・ビジネス構築、プロジェクト支援</p> <p>4. 会社との取引内容 業務受託及び資金の借入</p> <p>㈱ピーアール・ライフ</p> <p>1. 会社名 ㈱ピーアール・ライフ</p> <p>2. 資本金 10百万円</p> <p>3. 事業の内容 総合広告代理店業</p> <p>4. 会社との取引内容 業務受託及び資金の借入</p> <p>(2)株式譲渡の内容</p> <p>1. 相手先 ㈱A & Mコーポレーション</p> <p>2. 譲渡株式 普通株式 8,000株</p> <p>3. 譲渡価額 424,000千円 (1株につき53,000円)</p> <p>4. 譲渡後の議決権比率 25.0%</p> <p>5. 譲渡日 平成22年4月12日</p> <p>6. 売却損益 本譲渡により、特別利益に「関係会社株式売却益」460百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>（持分法適用関連会社の株式の売却）</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、当社が保有する持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス㈱の株式の一部をインフォレスト㈱に譲渡することを決議し、平成23年5月30日付で譲渡いたしました。</p> <p>これにより、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス㈱の株式は、7,124株（議決権比率25.0%）から3,124株（議決権比率11.0%）に減少し、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、持分法適用の関連会社ではなくなりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)異動する持分法適用関連会社の概要</p> <p>セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>1. 会社名 セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>2. 資本金 983百万円</p> <p>3. 事業の内容 ビジネス及び技術コンサルティング、インターネットサービス・ビジネス構築、プロジェクト支援</p> <p>4. 会社との取引内容 資金の借入</p> <p>㈱ピーアール・ライフ</p> <p>1. 会社名 ㈱ピーアール・ライフ</p> <p>2. 資本金 10百万円</p> <p>3. 事業の内容 総合広告代理店業</p> <p>4. 会社との取引内容 該当事項はありません。</p> <p>(2)株式譲渡の内容</p> <p>1. 相手先 インフォレスト㈱</p> <p>2. 譲渡株式 普通株式 4,000株</p> <p>3. 譲渡価額 120,000千円 (1株につき30,000円)</p> <p>4. 譲渡後の議決権比率 11.0%</p> <p>5. 譲渡日 平成23年5月30日</p> <p>6. 売却損益 本譲渡により特別損失に「関係会社株式売却損」67百万円を計上する見込みであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(セグメント区分の変更)</p> <p>当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、従来 の事業の種類別セグメント区分の集約を決議しております。</p> <p>(1)内容 従来の「メディア事業」「IT事業」「マーケティング 事業」の3セグメントのうち、「メディア事業」と「マー ケティング事業」を集約し、「メディア&マーケティング 事業」「IT事業」といたします。</p> <p>(2)理由 当社は、平成22年 4月12日開催の取締役会において、セブ ンシーズ・テックワークス(株) (IT事業)の株式の一部売 却を決議しており、同社及び同社子会社である(株)ピーア ール・ライフ (マーケティング事業)は、連結子会社から持 分法適用関連会社となっております。</p> <p>これに伴いマーケティング事業に区分されるのは、メディ ア事業との連携性が高まっている、セブンシーズマーケ ティングリサーチ(株)のみとなるため、マーケティング事業 をメディア事業と統合することを目的としております。</p> <p>(3)変更による影響 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているメディ ア&マーケティング事業に係る損益の金額 売上高 12,553,189千円 営業損失 292,393千円</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、経営資源のより効率的な活用のため、新潟県北蒲 原郡の賃貸物件を平成23年 5月31日付で(株)イシイコーポ レーションに譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡資産の種類 土地及び建物 2. 譲渡前の用途 賃貸物件 3. 譲渡価額 160,000千円 4. その他重要な特 該当事項はありません。 約等がある場合 にはその内容</p>
<p>(資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分)</p> <p>当社は、平成22年 6月25日開催の第 6 回定時株主総会にお いて、資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分につき承 認されております。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案し、財務体 質健全化を図るため、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2)資本準備金の減少 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の額を 減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。</p> <p>1. 減少する準備金の額 資本準備金1,617,402,000円のうち、558,477,111円 2. 資本準備金の額の減少が効力を生じる日 平成22年 6月25日</p> <p>(3)剰余金処分 会社法第452条の規定に基づき上記振替後、その他資本剰 余金で繰越利益剰余金の欠損の補填を行いました。</p> <p>1. 減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 2,218,124,751円 2. 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 2,218,124,751円</p>	

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス(株)の株式の一部を譲渡したため、同社及び同社子会社の(株)ピーアール・ライフは当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

1 保証債務	
下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。	
(株)ワイアンドワイ	7,407千円
2 当座貸越契約	
当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	36,400千円
貸出実行残高	36,400千円
差引額	- 千円
なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	103,971千円
のれんの償却額	79,267

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失146百万円、持分法適用範囲変更に伴う利益剰余金の減少78百万円等を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,428百万円から1,195百万円に減少いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,224,994	639,693	389,493	2,254,182	-	2,254,182
セグメント間の内部売 上高又は振替高	46,464	33,795	-	80,259	80,259	-
計	1,271,459	673,488	389,493	2,334,441	80,259	2,254,182
セグメント利益又は セグメント損失()	89,759	162,196	73,524	145,961	154,539	8,578

(注)1 セグメント利益の調整額 154,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

全社資産である売却予定の賃貸資産について減損損失63,867千円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	490,297	197,994	122,136	810,428	-	810,428
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,400	11,100	-	25,500	25,500	-
計	504,697	209,094	122,136	835,928	25,500	810,428
セグメント利益又は セグメント損失()	8,101	28,301	16,446	36,646	47,874	11,227

(注)1 セグメント利益の調整額 47,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額	3円05銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失()金額(千円)	146,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()金額 (千円)	146,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額	0円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失()金額(千円)	32,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()金額 (千円)	32,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

当第3四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,208,000	388,500	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	363,357	291,553	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	403,009	472,807	8.8	平成24年～平成48年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
合計	1,974,367	1,152,861	-	

（注）1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,186	36,512	40,623	40,799

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	508,317	457,218	646,081	924,111
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()(千円)	463,351	25,548	32,887	70,468
四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	462,603	28,800	38,404	61,498
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	9.61	0.60	0.80	1.28

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,462	112,297
売掛金	¹ 73,920	¹ 84,157
前払費用	3,096	3,202
関係会社短期貸付金	64,197	57,373
未収入金	14,848	12,670
その他	814	21,645
貸倒引当金	23,704	20,242
流動資産合計	676,635	271,105
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	682	2,826
工具、器具及び備品（純額）	439	2,011
有形固定資産合計	² 1,122	² 4,837
無形固定資産		
ソフトウェア	1,017	570
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	1,374	926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	-
関係会社株式	³ 881,209	³ 717,849
関係会社長期貸付金	6,688,803	4,804,459
破産更生債権等	73,501	73,501
賃貸資産（純額）	³ 288,645	³ 270,141
その他	13,624	19,218
貸倒引当金	5,375,412	3,556,546
投資損失引当金	-	66,002
投資その他の資産合計	2,571,873	2,262,623
固定資産合計	2,574,369	2,268,387
資産合計	3,251,005	2,539,493

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 942,404	1, 3 388,500
1年内返済予定の長期借入金	3 350,000	3 255,000
未払費用	45,253	35,484
未払消費税等	5,342	-
その他	17,536	6,900
流動負債合計	1,360,537	685,884
固定負債		
長期借入金	3 200,000	-
退職給付引当金	2,331	2,890
その他	24,261	23,600
固定負債合計	226,593	26,490
負債合計	1,587,130	712,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金	1,617,402	1,058,924
その他資本剰余金	1,659,647	-
資本剰余金合計	3,277,049	1,058,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,218,124	147,867
利益剰余金合計	2,218,124	147,867
自己株式	2,868,444	2,868,444
株主資本合計	1,652,311	1,800,179
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	661	-
評価・換算差額等合計	661	-
新株予約権	12,224	26,938
純資産合計	1,663,874	1,827,118
負債純資産合計	3,251,005	2,539,493

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 319,450	1 112,057
売上総利益	319,450	112,057
販売費及び一般管理費		
通信交通費	6,716	7,267
交際費	845	-
広告宣伝費	360	-
貸倒引当金繰入額	1,003	-
役員報酬	42,388	39,330
給料及び手当	129,517	70,965
福利厚生費	19,131	11,913
退職給付費用	391	558
租税公課	5,334	-
減価償却費	1,629	2,490
支払手数料	55,044	49,395
賃借料	1 22,788	17,719
保守管理費	17,899	11,003
その他	9,668	10,312
販売費及び一般管理費合計	312,718	220,956
営業利益又は営業損失（ ）	6,731	108,899
営業外収益		
受取利息	1 54,234	1 48,794
受取賃貸料	34,433	36,030
雑収入	5,113	4,878
営業外収益合計	93,780	89,703
営業外費用		
支払利息	1 41,061	20,384
賃貸費用	22,898	22,174
投資事業組合運用損	12,668	-
為替差損	34,080	86,018
その他	-	12,043
営業外費用合計	110,709	140,620
経常損失（ ）	10,197	159,816
特別利益		
新株予約権戻入益	1,207	830
関係会社株式売却益	1,662,829	258,172
貸倒引当金戻入額	-	149,084
特別利益合計	1,664,036	408,087

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 149	-
固定資産除却損	-	2 3,332
投資有価証券売却損	-	21
投資有価証券評価損	-	1,298
関係会社株式評価損	462,131	-
貸倒引当金繰入額	3,026,749	-
投資損失引当金繰入額	-	66,002
減損損失	4 369,049	4 6,400
貸倒損失	9,066	-
その他	-	8,823
特別損失合計	3,867,146	85,878
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,213,307	162,392
法人税、住民税及び事業税	4,817	14,524
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,817	14,524
当期純利益又は当期純損失()	2,218,124	147,867

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,617,402	1,617,402
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	558,477
当期変動額合計	-	558,477
当期末残高	1,617,402	1,058,924
その他資本剰余金		
前期末残高	4,012,646	1,659,647
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	558,477
その他資本剰余金の取崩し	2,352,998	2,218,124
当期変動額合計	2,352,998	1,659,647
当期末残高	1,659,647	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,630,048	3,277,049
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,352,998	2,218,124
当期変動額合計	2,352,998	2,218,124
当期末残高	3,277,049	1,058,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,352,998	2,218,124
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,352,998	2,218,124
当期純利益又は当期純損失()	2,218,124	147,867
当期変動額合計	134,873	2,365,992
当期末残高	2,218,124	147,867
利益剰余金合計		
前期末残高	2,352,998	2,218,124
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,352,998	2,218,124
当期純利益又は当期純損失()	2,218,124	147,867
当期変動額合計	134,873	2,365,992
当期末残高	2,218,124	147,867
自己株式		
前期末残高	2,868,416	2,868,444
当期変動額		
自己株式の取得	28	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	28	0
当期末残高	2,868,444	2,868,444
株主資本合計		
前期末残高	3,870,465	1,652,311
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,218,124	147,867
自己株式の取得	28	0
当期変動額合計	2,218,153	147,867
当期末残高	1,652,311	1,800,179
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,992	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,330	661
当期変動額合計	1,330	661
当期末残高	661	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,992	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,330	661
当期変動額合計	1,330	661
当期末残高	661	-
新株予約権		
前期末残高	-	12,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,224	14,714
当期変動額合計	12,224	14,714
当期末残高	12,224	26,938
純資産合計		
前期末残高	3,868,473	1,663,874
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,218,124	147,867
自己株式の取得	28	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,554	15,376
当期変動額合計	2,204,598	163,243
当期末残高	1,663,874	1,827,118

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 賃貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～40年 機械装置 10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左 (3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 賃貸資産 同左 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～40年 機械装置 10年 工具、器具及び備品 5年～10年

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場性のない関係会社株式等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる当事業年度への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度 0千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「交際費」(当事業年度 158千円)及び「租税公課」(当事業年度 2,406千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																															
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,120千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">614,404千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 734千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">278,889千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">44,413千円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社以外のインフォレスト(株)の借入金について、関係会社株式264,418千円を担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">21,702千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,977,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">522,912千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">634,404千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">614,404千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	36,120千円	短期借入金	614,404千円	賃貸資産	278,889千円	関係会社株式	44,413千円	短期借入金	328,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	200,000千円	(株)ファイブセンス	21,702千円	当座貸越極度額	6,500,890千円	貸出実行残高	5,977,978千円	差引額	522,912千円	当座借越極度額	634,404千円	借入実行残高	614,404千円	差引額	20,000千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,357千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 1,324千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">264,607千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">44,413千円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社以外のインフォレスト(株)の借入金について、関係会社株式101,058千円を担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア</td> <td>印刷代金</td> <td style="text-align: right;">150,343千円</td> </tr> <tr> <td>セブンシーズマーケティング(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワイアンドワイ (旧社名 (株)ファイブセンス)</td> <td style="text-align: right;">12,415千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,966,904千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,226,567千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">740,337千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">314,404千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">138,404千円</td> </tr> </table>	売掛金	46,357千円	短期借入金	176,000千円	賃貸資産	264,607千円	関係会社株式	44,413千円	短期借入金	139,000千円	1年内返済予定の長期借入金	255,000千円	保証先	内容	金額	(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	印刷代金	150,343千円	セブンシーズマーケティング(株)	銀行借入	9,600千円	(株)ワイアンドワイ (旧社名 (株)ファイブセンス)	12,415千円	当座貸越極度額	4,966,904千円	貸出実行残高	4,226,567千円	差引額	740,337千円	当座借越極度額	314,404千円	借入実行残高	176,000千円	差引額	138,404千円
売掛金	36,120千円																																																															
短期借入金	614,404千円																																																															
賃貸資産	278,889千円																																																															
関係会社株式	44,413千円																																																															
短期借入金	328,000千円																																																															
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																															
長期借入金	200,000千円																																																															
(株)ファイブセンス	21,702千円																																																															
当座貸越極度額	6,500,890千円																																																															
貸出実行残高	5,977,978千円																																																															
差引額	522,912千円																																																															
当座借越極度額	634,404千円																																																															
借入実行残高	614,404千円																																																															
差引額	20,000千円																																																															
売掛金	46,357千円																																																															
短期借入金	176,000千円																																																															
賃貸資産	264,607千円																																																															
関係会社株式	44,413千円																																																															
短期借入金	139,000千円																																																															
1年内返済予定の長期借入金	255,000千円																																																															
保証先	内容	金額																																																														
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	印刷代金	150,343千円																																																														
セブンシーズマーケティング(株)	銀行借入	9,600千円																																																														
(株)ワイアンドワイ (旧社名 (株)ファイブセンス)	12,415千円																																																															
当座貸越極度額	4,966,904千円																																																															
貸出実行残高	4,226,567千円																																																															
差引額	740,337千円																																																															
当座借越極度額	314,404千円																																																															
借入実行残高	176,000千円																																																															
差引額	138,404千円																																																															

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">316,450千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">54,224千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15,492千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸資産（建物）</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産（機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">351,946千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">17,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していること及び譲渡目的への変更に伴い将来の収益が見込まれなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。</p>	売上高	316,450千円	賃借料	13,904千円	受取利息	54,224千円	支払利息	15,492千円	賃貸資産（建物）	74千円	賃貸資産（機械及び装置）	75千円	合計	149千円	場所	用途	種類	減損損失	新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	351,946千円	埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	17,102千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">112,057千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,720千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,095千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,332千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">3,348千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">3,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。</p>	売上高	112,057千円	受取利息	48,720千円	建物	3,095千円	工具、器具及び備品	236千円	合計	3,332千円	場所	用途	種類	減損損失	新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	3,348千円	埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	3,051千円
売上高	316,450千円																																																
賃借料	13,904千円																																																
受取利息	54,224千円																																																
支払利息	15,492千円																																																
賃貸資産（建物）	74千円																																																
賃貸資産（機械及び装置）	75千円																																																
合計	149千円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	351,946千円																																														
埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	17,102千円																																														
売上高	112,057千円																																																
受取利息	48,720千円																																																
建物	3,095千円																																																
工具、器具及び備品	236千円																																																
合計	3,332千円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	3,348千円																																														
埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	3,051千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	14,844,853	640	-	14,845,493
合計	14,844,853	640	-	14,845,493

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

640株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	14,845,493	2	-	14,845,495
合計	14,845,493	2	-	14,845,495

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

2株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>管理に係る情報システム関連設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,473</td> <td style="text-align: right;">19,473</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,315</td> <td style="text-align: right;">13,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,789	32,789	減価償却累計額相当額	19,473	19,473	期末残高相当額	13,315	13,315	1年以内	6,683千円	1年超	7,122千円	合計	13,805千円	支払リース料	6,993千円	減価償却費相当額	6,557千円	支払利息相当額	481千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,031</td> <td style="text-align: right;">26,031</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,789	32,789	減価償却累計額相当額	26,031	26,031	期末残高相当額	6,758	6,758	1年以内	6,057千円	1年超	1,176千円	合計	7,233千円	支払リース料	6,993千円	減価償却費相当額	6,557千円	支払利息相当額	310千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	32,789	32,789																																															
減価償却累計額相当額	19,473	19,473																																															
期末残高相当額	13,315	13,315																																															
1年以内	6,683千円																																																
1年超	7,122千円																																																
合計	13,805千円																																																
支払リース料	6,993千円																																																
減価償却費相当額	6,557千円																																																
支払利息相当額	481千円																																																
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	32,789	32,789																																															
減価償却累計額相当額	26,031	26,031																																															
期末残高相当額	6,758	6,758																																															
1年以内	6,057千円																																																
1年超	1,176千円																																																
合計	7,233千円																																																
支払リース料	6,993千円																																																
減価償却費相当額	6,557千円																																																
支払利息相当額	310千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	308,832	416,514	107,682
計	308,832	416,514	107,682

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	572,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含まれておりません。また、当事業年度において、子会社株式評価損462,131千円を計上しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	145,472	91,187	54,284
計	145,472	91,187	54,284

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	572,377

これらには市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,178,083千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">946千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,502,323千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,106千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">305,634千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">268千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">34,104千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149,834千円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">28,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,709千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214,505千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,214,505千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債は）の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,178,083千円	退職給付引当金	946千円	関係会社株式評価損	1,502,323千円	投資有価証券評価損	12,106千円	税務上の繰越欠損金	305,634千円	繰延ヘッジ損失	268千円	長期未収入金	34,104千円	減損損失	149,834千円	未収利息	28,494千円	その他	2,709千円	繰延税金資産小計	4,214,505千円	評価性引当額	4,214,505千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産（負債は）の純額	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,452,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,261,155千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,579千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,796千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,135,743千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">32,155千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152,432千円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">61,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,216千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,162,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,162,369千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債は）の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,452,176千円	退職給付引当金	1,173千円	関係会社株式評価損	1,261,155千円	投資有価証券評価損	10,579千円	投資損失引当金	26,796千円	税務上の繰越欠損金	1,135,743千円	長期未収入金	32,155千円	減損損失	152,432千円	未収利息	61,940千円	その他	28,216千円	繰延税金資産小計	4,162,369千円	評価性引当額	4,162,369千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産（負債は）の純額	- 千円
貸倒引当金	2,178,083千円																																																												
退職給付引当金	946千円																																																												
関係会社株式評価損	1,502,323千円																																																												
投資有価証券評価損	12,106千円																																																												
税務上の繰越欠損金	305,634千円																																																												
繰延ヘッジ損失	268千円																																																												
長期未収入金	34,104千円																																																												
減損損失	149,834千円																																																												
未収利息	28,494千円																																																												
その他	2,709千円																																																												
繰延税金資産小計	4,214,505千円																																																												
評価性引当額	4,214,505千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																																												
繰延税金資産（負債は）の純額	- 千円																																																												
貸倒引当金	1,452,176千円																																																												
退職給付引当金	1,173千円																																																												
関係会社株式評価損	1,261,155千円																																																												
投資有価証券評価損	10,579千円																																																												
投資損失引当金	26,796千円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,135,743千円																																																												
長期未収入金	32,155千円																																																												
減損損失	152,432千円																																																												
未収利息	61,940千円																																																												
その他	28,216千円																																																												
繰延税金資産小計	4,162,369千円																																																												
評価性引当額	4,162,369千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																																												
繰延税金資産（負債は）の純額	- 千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.94</td></tr> </table>	法定実効税率	40.60	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	住民税均等割	0.75	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.10	評価性引当額の増減	36.66	その他	5.31	税効果会計適用後の法人税等負担率	8.94																																												
法定実効税率	40.60																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04																																																												
住民税均等割	0.75																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.10																																																												
評価性引当額の増減	36.66																																																												
その他	5.31																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.94																																																												

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額 34円30銭 1株当たり当期純損失（ ） 46円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 37円39銭 1株当たり当期純利益 3円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額 1,663,874千円 普通株式に係る純資産額 1,651,650千円 差額の主な内訳 新株予約権 12,224千円 普通株式の発行済株式数 62,994千株 普通株式の自己株式数 14,845千株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 48,149千株	貸借対照表の純資産の部の合計額 1,827,118千円 普通株式に係る純資産額 1,800,179千円 差額の主な内訳 新株予約権 26,938千円 普通株式の発行済株式数 62,994千株 普通株式の自己株式数 14,845千株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 48,149千株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
（1株当たり当期純損失金額（ ）） 当期純損失（ ） 2,218,124千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る当期純損失（ ） 2,218,124千円 普通株式の期中平均株式数 48,149千株	（1株当たり当期純利益金額） 当期純利益 147,867千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る当期純利益 147,867千円 普通株式の期中平均株式数 48,149千株
（潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額） 当期純利益調整額 - 千円 普通株式増加数 - 千株 （うち新株予約権 - 千株）	（潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額） 当期純利益調整額 - 千円 普通株式増加数 - 千株 （うち新株予約権 - 千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第2 - 1回 新株予約権 596個 第2 - 2回 新株予約権 111個 第5回 新株予約権 900個 （新株予約権1個につき1,000株）	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第2 - 1回 新株予約権 195個 第2 - 2回 新株予約権 10個 第5回 新株予約権 850個 （新株予約権1個につき1,000株）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>（重要な子会社等の株式の売却）</p> <p>当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、当社が保有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱の株式の一部を㈱A & Mコーポレーションに譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>これにより、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス㈱の株式は、15,124株（議決権比率53.2%）から7,124株（議決権比率25.0%）に減少し、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)異動する子会社の概要</p> <p>1. 会社名 セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>2. 資本金 983百万円</p> <p>3. 事業の内容 ビジネス及び技術コンサルティング、インターネットサービス・ビジネス構築、プロジェクト支援</p> <p>4. 会社との取引内容 業務受託及び資金の借入</p> <p>(2)株式譲渡の内容</p> <p>1. 相手先 ㈱A & Mコーポレーション</p> <p>2. 譲渡株式 普通株式 8,000株</p> <p>3. 譲渡価額 424,000千円 （1株につき53,000円）</p> <p>4. 譲渡後の議決権比率 25.0%</p> <p>5. 譲渡日 平成22年4月12日</p> <p>6. 売却損益 本譲渡により特別利益に「関係会社株式売却益」260百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>（持分法適用関連会社の株式の売却）</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、当社が保有する持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス㈱の株式の一部をインフォレスト㈱に譲渡することを決議し、平成23年5月30日付で譲渡いたしました。</p> <p>これにより、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス㈱の株式は、7,124株（議決権比率25.0%）から3,124株（議決権比率11.0%）に減少し、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、持分法適用の関連会社ではなくなりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)異動する持分法適用関連会社の概要</p> <p>1. 会社名 セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>2. 資本金 983百万円</p> <p>3. 事業の内容 ビジネス及び技術コンサルティング、インターネットサービス・ビジネス構築、プロジェクト支援</p> <p>4. 会社との取引内容 資金の借入</p> <p>(2)株式譲渡の内容</p> <p>1. 相手先 インフォレスト㈱</p> <p>2. 譲渡株式 普通株式 4,000株</p> <p>3. 譲渡価額 120,000千円 （1株につき30,000円）</p> <p>4. 譲渡後の議決権比率 11.0%</p> <p>5. 譲渡日 平成23年5月30日</p> <p>6. 売却損益 本譲渡により特別利益に「関係会社株式売却益」38百万円を計上する見込みであります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分)</p> <p>当社は、平成22年 6月25日開催の第6回定時株主総会において、資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分につき承認されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案し、財務体質健全化を図るため、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。</p> <p>1. 減少する準備金の額 資本準備金1,617,402,000円のうち、558,477,111円</p> <p>2. 資本準備金の額の減少が効力を生じる日 平成22年 6月25日</p> <p>(3) 剰余金処分 会社法第452条の規定に基づき上記振替後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損の補填を行いました。</p> <p>1. 減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 2,218,124,751円</p> <p>2. 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 2,218,124,751円</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、経営資源のより効率的な活用のため、新潟県北蒲原郡の賃貸物件を平成23年 5月31日付で㈱イシイコーポレーションに譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡資産の種類 土地及び建物</p> <p>2. 譲渡前の用途 賃貸物件</p> <p>3. 譲渡価額 160,000千円</p> <p>4. その他重要な特 該当事項はありません。 約等がある場合 にはその内容</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	780	4,857	2,525	3,112	286	1,525	2,826
工具、器具及び備品	1,076	2,323	350	3,050	1,038	514	2,011
有形固定資産計	1,856	7,181	2,875	6,162	1,324	2,040	4,837
無形固定資産							
ソフトウェア	4,735	-	-	4,735	4,165	447	570
電話加入権	356	-	-	356	-	-	356
無形固定資産計	5,092	-	-	5,092	4,165	447	926
投資その他の資産							
貸貸資産	664,631	3,566	6,400 (6,400)	661,796	391,654	15,669	270,141

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,399,116	326,110	1,683,985	464,452	3,576,788
投資損失引当金	-	66,002	-	-	66,002

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績による洗替額268,796千円、貸倒懸念債権の回収による戻入額92,744千円、貸倒懸念債権の回収可能額増加による戻入額102,912千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	301
預金	
普通預金	111,995
計	111,995
合計	112,297

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフォレスト(株)	37,800
モバイル・コマース・ソリューション(株)	27,195
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	15,487
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	2,362
その他	1,312
合計	84,157

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
73,920	112,806	102,569	84,157	54.9	255.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

区分	金額(千円)
モバイル・コマース・ソリューション(株)	272,112
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	160,539
セブンシーズ・テックワークス(株)	145,472
DR Fortress, LLC	139,726
その他	0
計	717,849

d 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	3,609,663
DR Fortress, LLC	577,892
セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)	416,904
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	200,000
計	4,804,459

e 賃貸資産(純額)

区分	金額(千円)
賃貸建物	111,032
賃貸機械及び装置	-
賃貸工具、器具及び備品	2,400
賃貸土地	156,709
計	270,141

負債の部

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
セブンシーズ・テックワークス(株)	176,000
(株)三菱東京UFJ銀行	139,000
(株)三井住友銀行	49,000
(株)りそな銀行	24,500
計	388,500

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	255,000
計	255,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.sshd.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（1）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

事業年度 第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

（2）内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

平成23年6月28日関東財務局長に提出

（3）四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第7期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第7期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第8期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第8期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第8期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

（4）臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（為替差損、貸倒引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（貸倒引当金繰入額及び投資損失引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産譲渡による減損損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（為替差損、受取設備負担金の計上）に基づく臨時報告書であります。

（5）有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年11月2日関東財務局長に提出

事業年度 第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年1月5日関東財務局長に提出

事業年度 第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書であります。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、連結子会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡している。
2. 会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、従来のセグメント区分の集約を決議している。
3. 会社は、平成22年6月25日開催の第6回定時株主総会において、資本準備金の減少ならびに剰余金処分につき承認されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成22年4月12日開催の取締役会において、連結子会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡しており、同社及び同子会社である株式会社ピーアール・ライフは持分法適用の関連会社となった。この株式の譲渡は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、平成23年5月30日付で譲渡している。
2. 会社は、新潟県の賃貸物件を平成23年5月31日付で譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成23年5月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、平成23年5月30日付で譲渡しており、同社及び同社子会社である株式会社ピーアール・ライフは持分法適用の関連会社ではなくなった。この株式の譲渡は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、連結子会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡している。
2. 会社は、平成22年6月25日開催の第6回定時株主総会において、資本準備金の減少ならびに剰余金処分につき承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、平成23年5月30日付で譲渡している。
2. 会社は、新潟県の賃貸物件を平成23年5月31日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。